

令和 6 年度

芦屋市国民健康保険事業概要

(令和 5 年度実績)

芦屋市保険課

目 次

1. 沿 革	1
2. 一 般 状 況	10
(1) 事務機構と職員の配置	10
(2) 国民健康保険運営協議会	10
3. 被 保 険 者	12
(1) 被保険者月別加入状況	12
(2) 被保険者資格得喪状況	12
(3) 年度別国保加入状況	13
4. 保 険 給 付	14
(1) 保険給付の概要	14
(2) 月別保険給付の状況	19
(3) 年度別保険給付の状況	22
5. 保 険 料	27
(1) 賦課徴収	27
(2) 保険料の調定、収納状況	28
(3) 年度別納付方法別保険料収納状況（現年度分）	30
(4) 年度別低所得者階層保険料軽減状況	31
(5) 年度別単身軽減状況	33
(6) 年度別保険料軽減状況	33
(7) 年度別保険料減免状況	33
6. 財 政	34
(1) 決算状況（令和5年度）	34
(2) 年度別決算状況	36
(3) 年度別1人当たり経理状況	37
(4) 国民健康保険事業特別会計基金運用状況	38
7. 資 料	39
事 業 年 報	39

1. 沿革

年 月	内 容
昭和33年 4月	民生部商工産業課に専門職員1人を配置し、国民健康保険事業実施のための実態調査を行う
11月	昭和34年度からの全市域実施をひかえ、国民健康保険係を新設
34年 1月	※ 国民健康保険法施行 国民健康保険課を新設
4月	※ 国民健康保険事業開始 ※ 世帯主7割、家族5割の給付率をもって全市域事業を開始 保険料は年2回賦課とし、事業趣旨の普及をかねて集金制とする
36年 4月	※ 国民皆保険達成（昭和34年の国民健康保険法の全面改正による）
7月	※ 医療費改定（12.5%引上げ）
12月	※ 医療費改定（2.3%引上げ）
37年 4月	国民健康保険課に年金事務を統合し、保険年金課へ改称 療養給付期間の制限（結核、精神病は3年まで）を撤廃 任意給付の単価を引上げ（助産費2,000円、育児手当2,000円、葬祭費3,000円）
38年 4月	従来の集金制を改め、自主納付制を採用し、納期を年6回に変更
10月	給付割合の引上げ（世帯主8割、家族6割）
39年 7月	事業実施5周年記念式典挙行
9月	無給付報奨金支給開始
40年 1月	※ 医療費改定（9.5%引上げ）
42年 1月	給付割合の引上げ（家族7割）
4月	保険料の賦課期日を年1回（4月1日）とし、納期を年4回に変更
10月	※ 薬価基準改定（10.2%引下げ……総医療費の3.8%）
12月	※ 医療費改定（医科7.68%引上げ、歯科12.65%引上げ）
43年 7月	※ 歯科材料費改定（歯科医療費の2%引上げ）
12月	保険年金課に従来の保険年金事務のほか、援護事務、同和行政事務等を統合し、社会課へ改称
44年 1月	※ 薬価基準改定（5.6%引下げ……総医療費の2.3%）
4月	助産費の単価を10,000円に引上げるとともに、育児手当を廃止
11月	事業実施10周年記念式典挙行
45年 2月	※ 医療費改定（8.77%引上げ）
7月	※ 医療費改定（9.74%引上げ）
8月	※ 薬価基準改定（3%引下げ……総医療費の1%）
9月	同和对策室の設置に伴い、社会課の業務のうち同和行政事務を分離
47年 2月	※ 医療費改定（13.7%引上げ）、薬価基準改定（3.9%引下げ……総医療費の1.7%）
4月	福祉事務所（部）の設置に伴い、市民部から福祉事務所（部）へ移行 葬祭費の単価を5,000円に引上げ 国籍が韓国、朝鮮の人について加入を認める
48年 4月	社会課から援護事務を分離し、従来の保険年金事務のほか、新たに医療保障事務を設け、保険年金課へ改称
49年 2月	※ 医療費改定（19.0%引上げ）、薬価基準改定（3.4%引下げ……総医療費の1.5%）
4月	助産費の単価を20,000円に、葬祭費の単価を10,000円に引上げ
7月	高額療養費支給制度を任意給付として開始（被保険者負担分30,000円）
10月	※ 医療費改定（16.0%引上げ）
50年 7月	助産費の単価を40,000円に、葬祭費の単価を20,000円に引上げ
10月	※ 高額療養費法定給付化
51年 4月	※ 医療費改定（9.0%引上げ） 市民福祉部の設置に伴い、福祉事務所（部）から市民福祉部へ移行 保険料賦課にスライド制を導入 全外国人の加入を認める

昭和51年 8月	※ 歯科医療費改定（9.6%引上げ）
52年10月	※ 高額療養費の被保険者負担分を30,000円から39,000円に引上げ 助産費の単価を60,000円に、葬祭費の単価を30,000円に引上げ
53年 2月	※ 医療費改定（11.6%引上げ）、薬価基準改定（2.0%引下げ）
4月	保険料所得割の賦課方式を住民税方式から旧但書方式へ移行 応益割の2割軽減導入
54年11月	事業実施20周年記念式典挙行
12月	助産費の単価を80,000円に引上げ
55年 7月	口座振替制度を導入
56年 4月	市民部、福祉部の設置に伴い、市民福祉部から市民部へ移行
6月	※ 医療費改定（8.1%引上げ）、薬価基準改定（18.6%引下げ……総医療費の6.1%）
12月	結核予防法第35条、精神衛生法第32条適用医療の一部負担金を免除 医療費通知実施開始
57年 3月	助産費の単価を100,000円に引上げ
9月	※ 高額療養費の被保険者負担分を45,000円に引上げ（非課税世帯は39,000円据置）
58年 1月	※ 高額療養費の被保険者負担分を51,000円に引上げ（非課税世帯は39,000円据置）
2月	※ 老人保健法施行
3月	※ 老人保健の自己負担額導入（外来1月 400円、入院1日 300円）
7月	老人保健医療費拠出金支払準備基金を設立 郵便局の自動払込制度導入
59年 3月	※ 医療費改定（2.8%引上げ）、薬価基準改定（16.6%引下げ……総医療費の5.1%）
5月	芦屋市国民健康保険事業特別会計基金を設立
10月	※ 退職者医療制度の創設 ※ 高額療養費制度の改正
60年 3月	① 非課税世帯の被保険者負担分を30,000円に引下げ ② 世帯合算制及び多数該当制の導入 ③ 特定疾病の被保険者負担分は10,000円限度
4月	※ 医療費改定（3.3%引上げ）、薬価基準改定（6.0%引下げ……総医療費の1.9%）、材料価格改定（0.2%引下げ）
10月	納期を年8回に変更 ※ 国保運営協議会委員として被用者保険代表2名が新たに加
61年 3月	助産費の単価を130,000円に、葬祭費の単価を50,000円に引上げ
4月	※ 医療費改定（2.3%引上げ）、薬価基準改定（5.1%引下げ……総医療費の1.5%）、歯科材料改定（0.1%引下げ） 資産割賦課を廃止し、三方式賦課へ移行
5月	※ 高額療養費の被保険者負担分を54,000円に引上げ（非課税世帯は30,000円据置）
62年 1月	※ 保険料滞納者に対する給付の一時差し止め等に関する法改正 ※ 老人保健の自己負担額引上げ（外来1月 800円、入院1日 400円）、医療費拠出金の加入者按分率の引上げ
63年 4月	※ 医療費改定（3.4%引上げ）、薬価基準改定（10.2%引下げ……総医療費の2.9%）
6月	※ 医療費改定（歯科1%引上げ、薬価基準0.1%引下げ、歯科材料0.3%引下げ） ※ 保険基盤安定制度の暫定的実施
平成元年 6月	※ 高額療養費の被保険者負担分を57,000円に引上げ（非課税世帯は31,800円）
2年 4月	※ 医療費改定（3.7%引上げ）、薬価基準改定（9.2%引下げ……総医療費の2.7%） ※ 保険基盤安定制度の恒久化 ※ 老人保健医療費拠出金加入者按分率を100%に引上げ
3年 5月	※ 高額療養費の被保険者負担分を60,000円に引上げ（非課税世帯は33,600円）
4年 1月	※ 老人保健の自己負担額引上げ（外来1月 900円、入院1日 600円）
4月	※ 医療費改定（5.0%引上げ）、薬価基準改定（8.1%引下げ……総医療費の2.4%） 助産費の単価を240,000円に引上げ 公的年金等の雑所得のみの世帯に係る所得割2割軽減の導入

平成 5年 1月	※ 老人保健の自己負担額引上げ（外来1月 1,000円、入院1日 700円）															
5月	※ 高額療養費の被保険者負担分を63,000円に引上げ（非課税世帯は35,400円）															
6年 4月	※ 医療費改定（3.3%引上げ）、薬価基準改定（6.6%引下げ……総医療費の2.1%）															
10月	※ 医療費改定（1.5%引上げ）															
	※ 入院時食事療養費、訪問看護療養費、出産育児一時金の創設															
	助産費の名称を出産育児一時金に改称し、単価を300,000円に引上げ															
7年 1月	阪神・淡路大震災による全半壊世帯に対する一部負担金を12月まで免除															
3月	阪神・淡路大震災に伴い、芦屋市国民健康保険料の特別減免に関する規則を制定															
4月	※ 老人保健の自己負担額引上げ（外来1月 1,010円、入院1日 700円）															
	※ 社会福祉施設の措置入所に係る住所地特例制度の創設															
6月	最高裁判決により、「短期被保険者証」の交付が認められる（6月20日）															
10月	※ 精神・結核に係る公費負担医療が公費優先から保険優先に移行したことに伴い、結核精神医療付加金を創設															
8年 4月	※ 老人保健の自己負担額引上げ（外来1月 1,020円、入院1日 710円）															
	機構改革に伴い市民部、環境部を統合し、生活環境部へ改称															
6月	※ 高額療養費の被保険者負担分を63,600円に引上げ（非課税世帯は35,400円据置）															
10月	※ 入院時食事療養費一部負担金の改正															
9年 9月	※ 外来時薬剤費の創設、老人保健一部負担金の引上げ															
10年 7月	※ 退職被保険者等に係る老人医療費拠出金の負担の見直し															
12月	給付割合の引下げ（世帯主7割）															
11年 4月	※ 老人保健一部負担金の引上げ（外来1日につき500円から530円、入院1日につき1,100円から1,200円）															
10月	※ 退職者医療制度該当者のうち、加入手続きが未届けの者を抽出し、「適用適正化対策事業」を実施															
12年 4月	※ 「短期被保険者証」の交付について、国民健康保険法施行規則で規定															
	※ 「資格証明書」の交付について、国民健康保険法で規定															
	※ 介護保険法の施行に伴い、介護保険料の賦課開始															
13年 1月	※ 高額療養費の被保険者負担額の改正															
	<table><tr><td>上位所得世帯</td><td>{121,800円+（総医療費-609,000円）×1%}</td><td>4回目から70,800円</td></tr><tr><td>一般世帯</td><td>{ 63,600円+（総医療費-318,000円）×1%}</td><td>4回目から37,200円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯</td><td>35,400円</td><td>4回目から24,600円</td></tr></table>	上位所得世帯	{121,800円+（総医療費-609,000円）×1%}	4回目から70,800円	一般世帯	{ 63,600円+（総医療費-318,000円）×1%}	4回目から37,200円	市民税非課税世帯	35,400円	4回目から24,600円						
上位所得世帯	{121,800円+（総医療費-609,000円）×1%}	4回目から70,800円														
一般世帯	{ 63,600円+（総医療費-318,000円）×1%}	4回目から37,200円														
市民税非課税世帯	35,400円	4回目から24,600円														
	※ 海外療養費制度の創設															
	※ 老人保健制度において、高額医療費支給制度の創設（1か月に同一の医療機関に30,000円以上、同一世帯に2人以上いる時は、合算して37,200円を超える（非課税世帯は21,000円）場合に対象となる）															
14年10月	※ 一部負担金の改正（3歳未満→2割負担、70歳以上→1割又は2割負担）															
	※ 「高齢受給者証」の交付開始															
	※ 高額療養費の被保険者負担額の改正															
	70歳未満の被保険者															
	<table><tr><td>上位所得世帯</td><td>{139,800円+（総医療費-699,000円）×1%}</td><td>4回目から77,700円</td></tr><tr><td>一般世帯</td><td>{ 72,300円+（総医療費-361,500円）×1%}</td><td>4回目から40,200円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯</td><td>35,400円</td><td>4回目から24,600円</td></tr></table>	上位所得世帯	{139,800円+（総医療費-699,000円）×1%}	4回目から77,700円	一般世帯	{ 72,300円+（総医療費-361,500円）×1%}	4回目から40,200円	市民税非課税世帯	35,400円	4回目から24,600円						
上位所得世帯	{139,800円+（総医療費-699,000円）×1%}	4回目から77,700円														
一般世帯	{ 72,300円+（総医療費-361,500円）×1%}	4回目から40,200円														
市民税非課税世帯	35,400円	4回目から24,600円														
	70歳以上75歳未満の被保険者又は高齢世帯															
	<table><tr><td></td><td>外来（個人単位）</td><td>外来・入院（世帯単位）</td></tr><tr><td>一定以上所得者</td><td>40,200円</td><td>{ 72,300円+（総医療費-241,000円）×1%} 4回目から40,200円</td></tr><tr><td>一般</td><td>12,000円</td><td>40,200円</td></tr><tr><td>低所得者Ⅱ</td><td>8,000円</td><td>24,600円</td></tr><tr><td>低所得者Ⅰ</td><td>8,000円</td><td>15,000円</td></tr></table>		外来（個人単位）	外来・入院（世帯単位）	一定以上所得者	40,200円	{ 72,300円+（総医療費-241,000円）×1%} 4回目から40,200円	一般	12,000円	40,200円	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円
	外来（個人単位）	外来・入院（世帯単位）														
一定以上所得者	40,200円	{ 72,300円+（総医療費-241,000円）×1%} 4回目から40,200円														
一般	12,000円	40,200円														
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円														
低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円														

平成14年10月	※ 退職被保険者等に係る老人医療費拠出金の見直し ※ 老人保健受給対象年齢を70歳から75歳に引き上げ ※ 老人保健の一部負担金の見直し（1割負担（一定以上所得者は2割）） ※ 老人保健高額医療費支給制度の自己負担限度額の改正（高額療養費70歳以上75歳未満の被保険者自己負担限度額と同様）																								
15年 4月	※ 高額療養費の被保険者負担額の改正 70歳未満の被保険者 <table><tr><td>上位所得世帯</td><td>{139,800円＋(総医療費-466,000円)×1%}</td><td>4回目から77,700円</td></tr><tr><td>一般世帯</td><td>{ 72,300円＋(総医療費-241,000円)×1%}</td><td>4回目から40,200円</td></tr></table> 70歳以上75歳未満の被保険者又は高齢世帯 <table><tr><td>一定以上所得者</td><td>{ 72,300円＋(総医療費-361,500円)×1%}</td><td>4回目から40,200円</td></tr></table> ※ 退職被保険者等の一部負担金の見直し（2割から3割） ※ 退職被保険者特例療養費の廃止 ※ 外来薬剤一部負担金の廃止	上位所得世帯	{139,800円＋(総医療費-466,000円)×1%}	4回目から77,700円	一般世帯	{ 72,300円＋(総医療費-241,000円)×1%}	4回目から40,200円	一定以上所得者	{ 72,300円＋(総医療費-361,500円)×1%}	4回目から40,200円															
上位所得世帯	{139,800円＋(総医療費-466,000円)×1%}	4回目から77,700円																							
一般世帯	{ 72,300円＋(総医療費-241,000円)×1%}	4回目から40,200円																							
一定以上所得者	{ 72,300円＋(総医療費-361,500円)×1%}	4回目から40,200円																							
7月	前納報償金の廃止																								
17年 4月	出産育児一時金受領委任払制度開始																								
18年 4月	※ 入院時食事療養費一部負担金の改正 障害者自立支援法第58第1項に該当する被保険者に対し、芦屋市国民健康保険条例第7条の3に規定する医療付加金の支給開始																								
10月	※ 保険財政共同安定化事業の創設 ※ 高齢受給者の一部負担金の見直し（2割から3割） ※ 特定疾病の自己負担額の引上げ（上位世帯に属する70歳未満の被保険者のみ20,000円に引上げ） ※ 高額療養費の被保険者負担額の改正 70歳未満の被保険者 <table><tr><td>上位所得世帯</td><td>{150,000円＋(総医療費-500,000円)×1%}</td><td>4回目から83,400円</td></tr><tr><td>一般世帯</td><td>{ 80,100円＋(総医療費-267,000円)×1%}</td><td>4回目から44,400円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯</td><td>35,400円</td><td>4回目から24,600円</td></tr></table> 70歳以上75歳未満の被保険者又は高齢世帯 <table><tr><td></td><td>外来(個人単位)</td><td>外来・入院(世帯単位)</td></tr><tr><td>一定以上所得者</td><td>44,400円</td><td>{ 80,100円＋(総医療費-267,000円)×1%} 4回目から44,400円</td></tr><tr><td>一般</td><td>12,000円</td><td>44,400円</td></tr><tr><td>低所得者Ⅱ</td><td>8,000円</td><td>24,600円</td></tr><tr><td>低所得者Ⅰ</td><td>8,000円</td><td>15,000円</td></tr></table>	上位所得世帯	{150,000円＋(総医療費-500,000円)×1%}	4回目から83,400円	一般世帯	{ 80,100円＋(総医療費-267,000円)×1%}	4回目から44,400円	市民税非課税世帯	35,400円	4回目から24,600円		外来(個人単位)	外来・入院(世帯単位)	一定以上所得者	44,400円	{ 80,100円＋(総医療費-267,000円)×1%} 4回目から44,400円	一般	12,000円	44,400円	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円
上位所得世帯	{150,000円＋(総医療費-500,000円)×1%}	4回目から83,400円																							
一般世帯	{ 80,100円＋(総医療費-267,000円)×1%}	4回目から44,400円																							
市民税非課税世帯	35,400円	4回目から24,600円																							
	外来(個人単位)	外来・入院(世帯単位)																							
一定以上所得者	44,400円	{ 80,100円＋(総医療費-267,000円)×1%} 4回目から44,400円																							
一般	12,000円	44,400円																							
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円																							
低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円																							
19年 2月	※ 出産育児一時金の単価引上げ(300,000円から350,000円) 出産費資金貸付金の単価引上げ(240,000円から280,000円) 組織改正に伴い、年金担当が市民課へ移行																								
4月	※ 結核予防法が廃止され、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正 ※ 70歳未満の被保険者に対し、限度額適用認定証の交付開始 組織改正に伴い、生活環境部から市民生活部へ移行 平成19年2月に保険年金課から年金担当を分離したことに伴い、保険年金課から保険医療助成課へ改称																								
20年 3月	公的年金等の雑所得のみの世帯に係る所得割 2 割軽減を廃止																								
4月	※ 葬祭費の併給を禁止 ※ 後期高齢者医療制度の創設、後期高齢者支援金分保険料の賦課開始																								

平成20年 4月	※ 特定世帯に係る保険料軽減措置について、最初の5年間、世帯別平等割額を2分の1軽減 ※ 退職者医療制度の適用年齢を75歳未満から65歳未満に変更 ※ 退職者医療制度の段階的廃止（経過措置として、平成26年度までに退職者被保険者等となった者が65歳になるまで存続） ※ 3歳未満の被保険者の一部負担金の負担割合（2割）を義務教育就学前までに拡大 ※ 一定以上所得者を除く70歳以上75歳未満の被保険者の一部負担金の負担割合を1割から2割へ引上げ（ただし、平成21年3月末まで引上げを凍結） ※ 高額医療・高額介護合算療養費制度の創設 ※ 40歳から74歳の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を開始
10月	※ 保険料の特別徴収開始
21年 1月	※ 産科医療補償制度の創設（産科医療補償制度加入分娩機関で出産した場合、出産育児一時金に3万円を加算）
4月	※ 一定以上所得者を除く70歳以上75歳未満の被保険者の一部負担金の負担割合引上げ（1割から2割）について、さらに1年間（平成22年3月末まで）凍結
10月	※ 出産育児一時金直接支払制度開始 ※ 平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間の出産に係る出産育児一時金を350,000円から390,000円に変更 ※ 平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間に出産が見込まれる場合の出産費資金貸付金を280,000円から312,000円に変更。
22年 4月	※ 一定以上所得者を除く70歳以上75歳未満の被保険者の一部負担金の負担割合引上げ（1割から2割）について、さらに1年間（平成23年3月末まで）凍結 ※ 非自発的失業者に対する保険料軽減の開始
11月	ジェネリック医薬品利用促進通知の開始
23年2月	※ レセプト管理システム導入
3月	※ 東日本大震災により被災した被保険者に対する一部負担金減免開始
4月	※ 一定以上所得者を除く70歳以上75歳未満の被保険者の一部負担金の負担割合引上げ（1割から2割）について、さらに1年間（平成24年3月末まで）凍結 ※ 出産育児一時金受取代理制度開始 ※ レセプトのオンライン請求義務化
6月	東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免実施（平成23年3月分及び平成23年度分）
24年 4月	※ 一定以上所得者を除く70歳以上75歳未満の被保険者の一部負担金の負担割合引上げ（1割から2割）について、さらに1年間（平成25年3月末まで）凍結 ※ 外来診療における高額療養費の現物給付化を開始 東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免実施（原発事故による警戒区域等に居住していた世帯は平成24年度分、それ以外の世帯は平成24年9月分まで） 出産育児一時金受領委任払要綱の廃止
7月	※ 住民基本台帳法改正に伴う外国人住民の資格適用要件の変更
8月	※ 年少扶養控除廃止に伴う70歳から74歳の被保険者の一部負担金に係る所要額算定方法の改正
25年 4月	※ 一定以上所得者を除く70歳以上75歳未満の被保険者の一部負担金の負担割合引上げ（1割から2割）について、さらに1年間（平成26年3月末まで）凍結 ※ 特定世帯として5年を経過した世帯（特定継続世帯）に係る保険料軽減措置について、その後3年間、世帯別平等割額の4分の1を軽減 東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免の延長（原発事故による警戒区域等に居住していた世帯のみ） 保険医療助成課から福祉医療担当を分離し、保険医療助成課から保険課へ改称
26年 4月	※ 一定以上所得者を除く70歳以上75歳未満の被保険者の一部負担金の負担割合について、平成26年4月1日以降新たに70歳になる被保険者（誕生日が昭和19年4月2日以降の者）は2割とし、平成26年3月31日以前に70歳に達した被保険者（誕生日が昭和19年4月1日以前の者）は、引き続き一部負担金等の軽減特例措置の対象とし1割とする

平成26年 4月

※ 低所得者に係る国民健康保険料の軽減判定所得の引上げ

軽減割合	算 定 内 容	
5割	改正前	33万円＋24.5万円×（世帯主を除く被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
	改正後	33万円＋24.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
2割	改正前	33万円＋35万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
	改正後	33万円＋45万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下

東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免の延長（原発事故による警戒区域等に居住していた世帯のみ）

コンビニ収納・ペイジー収納開始

27年 1月

※ 出産育児一時金を404,000円に引上げ、産科医療補償制度加入分娩機関で出産した場合に係る加算額を16,000円に引下げ

出産費資金貸付金を323,200円に引上げ

※ 高額療養費の被保険者負担額の改正

70歳未満の被保険者

基準総所得の合計額 901万円超	{252,600円＋（総医療費－842,000円）×1%}	4回目から 140,100円
基準総所得の合計額 600万円超901万円以下	{167,400円＋（総医療費－558,000円）×1%}	4回目から 93,000円
基準総所得の合計額 210万円超600万円以下	{ 80,100円＋（総医療費－267,000円）×1%}	4回目から 44,400円
基準総所得の合計額 210万円以下	57,600円	4回目から 44,400円
市民税非課税世帯	35,400円	4回目から 24,600円

※ 高額医療・高額介護合算療養費制度の自己負担限度額の改正

70歳未満の被保険者

	26年8月から27年7月まで	27年8月から
基準総所得の合計額 901万円超	176万円	212万円
基準総所得の合計額 600万円超901万円以下	135万円	141万円
基準総所得の合計額 210万円超600万円以下	67万円	67万円
基準総所得の合計額 210万円以下	63万円	60万円
市民税非課税世帯	34万円	34万円

※ 70歳以上の被保険者に係る一部負担金の負担割合を2割とする判定に、世帯に属する70歳以上の被保険者に係る基礎控除後の所得が210万円以下である場合を追加

3月

※ 退職者医療制度に係る経過措置終了

4月

※ 低所得者に係る国民健康保険料の軽減判定所得の見直し

軽減割合	算 定 内 容	
5割	改正前	33万円＋24.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
	改正後	33万円＋26万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
2割	改正前	33万円＋45万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
	改正後	33万円＋47万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下

※ 高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業の恒久化（対象事業を全ての医療費に拡大）

東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免の延長（原発事故による警戒区域等に居住していた世帯のみ）

平成28年 4月

※ 低所得者に係る国民健康保険料の軽減判定所得の見直し

軽減割合	算 定 内 容		
5割	改正前	33万円＋26万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	
	改正後	33万円＋26.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	
2割	改正前	33万円＋47万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	
	改正後	33万円＋48万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	

※ 入院時の食費の負担額の見直し

所得区分		一食当たり	
70歳未満	70歳以上	これまで	平成28年4月1日以降
区分ア・イ・ウ・エ （市民税課税世帯）	現役並み所得者 一般	260円	360円（平成30年4月 1日から460円）
区分オに該当されない小児 慢性特定疾病児童等又は 指定難病者	低所得1・2区分に該当 されない指定難病者		260円

経過措置として、平成28年3月31日において1年以上継続して精神病床に入院し、平成28年4月1日以後も引き続き入院する場合は当分の間、現行の食事代の負担額に据え置き。

該当者が平成28年4月1日以後、合併症等により同日内に他の病床に移動するまたは他の保険医療機関に転院し、引き続き入院する場合も、食事代の負担額は据え置き。

東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免の延長（原発事故による警戒区域等に居住していた世帯のみ）

平成29年 4月

※ 低所得者に係る国民健康保険料の軽減判定所得の見直し

軽減割合	算 定 内 容		
5割	改正前	33万円＋26.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	
	改正後	33万円＋27万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	
2割	改正前	33万円＋48万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	
	改正後	33万円＋49万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	

東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免の延長（原発事故による警戒区域等に居住していた世帯のみ）

8月

※ 高額療養費の被保険者負担額の改正

70歳以上75歳未満の被保険者及び世帯

区分	自己負担限度額	
	外来（個人単位）	外来・入院（世帯単位）
現役並み所得者	57,600円	{ 80,100円＋（総医療費－267,000円）×1%} 4回目から44,400円
一般	14,000円 <年間上限144,000円>	57,600円 4回目から44,400円
市民税非課税世帯	低所得者Ⅱ	8,000円
	低所得者Ⅰ	8,000円
		24,600円
		15,000円

平成30年 4月

※ 国民健康保険制度改革の施行

①新たに都道府県が保険者に加わる ②都道府県は財政運営の責任主体となる ③市町村は、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を担うこととなる ④都道府県に国民健康保険事業運営協議会を設置 ⑤高額医療費負担金の創設 ⑥保険者努力支援制度の創設 ⑦都道府県繰入金の創設 ⑧国民健康保険保険給付費等交付金の創設 ⑨国民健康保険事業費納付金の創設 ⑩財政安定化基金の設置 ⑪特別高額医療費共同事業の創設 ⑫都道府県による都道府県国民健康保険運営方針の策定の開始 ⑬標準保険料率の創設

※ 低所得者に係る国民健康保険料の軽減判定所得の見直し

軽減割合	算 定 内 容		
5割	改正前	33万円＋27万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	
	改正後	33万円＋27.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	
2割	改正前	33万円＋49万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	
	改正後	33万円＋50万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	

平成30年 4月

東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免の延長（原発事故による警戒区域等に居住していた世帯のみ）

納期を年9回に変更

基礎賦課分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の賦課割合を変更

	所得割	均等割	平等割
改正前	50%	35%	15%
改正後	52%	34%	14%

8月

※ 高額療養費の被保険者負担額の改正

70歳以上75歳未満の被保険者及び世帯

区分		自己負担限度額	
		外来(個人単位)	外来・入院(世帯単位)
現役並み所得者Ⅲ		252,600円＋（総医療費-842,000円）×1% 4回目から140,100円	
現役並み所得者Ⅱ		167,400円＋（総医療費-558,000円）×1% 4回目から93,000円	
現役並み所得者Ⅰ		80,100円＋（総医療費-267,000円）×1% 4回目から44,400円	
一般		18,000円 ＜年間上限144,000円＞	57,600円 4回目から44,400円
市民税非課税世帯	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円
	低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円

※ 高額医療・高額介護合算療養費制度の自己負担限度額の改正

70歳以上の被保険者

区分	自己負担限度額
現役並み所得者Ⅲ	212万円
現役並み所得者Ⅱ	141万円
現役並み所得者Ⅰ	67万円
一般	56万円
低所得者Ⅱ	31万円
低所得者Ⅰ	19万円

平成31年 4月

※ 低所得者に係る国民健康保険料の軽減判定所得の見直し

軽減割合	算 定 内 容	
5割	改正前	33万円＋27.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
	改正後	33万円＋28万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
2割	改正前	33万円＋50万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
	改正後	33万円＋51万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下

東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免の延長（原発事故による警戒区域等に居住していた世帯のみ）

令和 2年 4月

※ 低所得者に係る国民健康保険料の軽減判定所得の見直し

軽減割合	算 定 内 容	
5割	改正前	33万円＋28万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
	改正後	33万円＋28.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
2割	改正前	33万円＋51万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
	改正後	33万円＋52万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下

東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免の延長（原発事故による警戒区域等に居住していた世帯のみ）

新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金の支給開始

5月

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料減免措置の実施

令和 3年 4月

※ 個人所得課税の見直し（基礎控除額を33万円から43万円へ引き上げ）に伴う国民健康保険料の軽減判定所得の見直し

軽減割合	算 定 内 容	
7割	改正前	33万円以下
	改正後	43万円＋（給与所得者等の数-1）×10万円以下
5割	改正前	33万円＋28.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
	改正後	43万円＋（給与所得者等の数-1）×10万円＋28.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
2割	改正前	33万円＋52万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
	改正後	43万円＋（給与所得者等の数-1）×10万円＋52万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下

令和 4年 1月

※ 東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免の延長（原発事故による警戒区域等に居住していた世帯のみ）
※ 出産育児一時金を408,000円に引上げ、産科医療補償制度加入分娩機関で出産した場合に係る加算額を12,000円に引下げ
出産費資金貸付金を326,400円に引上げ

令和 4年 4月

※ 均等割額の軽減措置として、全世帯の未就学児（6歳に達する日以降の最初の3月31日以前である者）に係る均等割額を5割軽減

令和 5年 4月

東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免の延長（原発事故による警戒区域等に居住していた世帯のみ）
組織改正に伴い、市民生活部保険課から市民生活部市民室保険課へ移行
※ 低所得者に係る国民健康保険料の軽減判定所得の見直し

軽減割合	算 定 内 容	
5割	改正前	43万円＋（給与所得者等の数-1）×10万円＋28.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
	改正後	43万円＋（給与所得者等の数-1）×10万円＋29万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
2割	改正前	43万円＋（給与所得者等の数-1）×10万円＋52万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下
	改正後	43万円＋（給与所得者等の数-1）×10万円＋53.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下

5月

※ 出産育児一時金を488,000円に引上げ
出産費資金貸付金を390,400円に引上げ
東日本大震災により被災した被保険者に対する保険料減免の延長（原発事故による警戒区域等に居住していた世帯のみ）
新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料減免措置の終了

令和 6年 1月

※ 産前産後期間保険料減免制度開始（令和5年11月1日以降に出産予定の被保険者に対し、産前産後期間の保険料の内、所得割額及び均等割額を減免）

3月

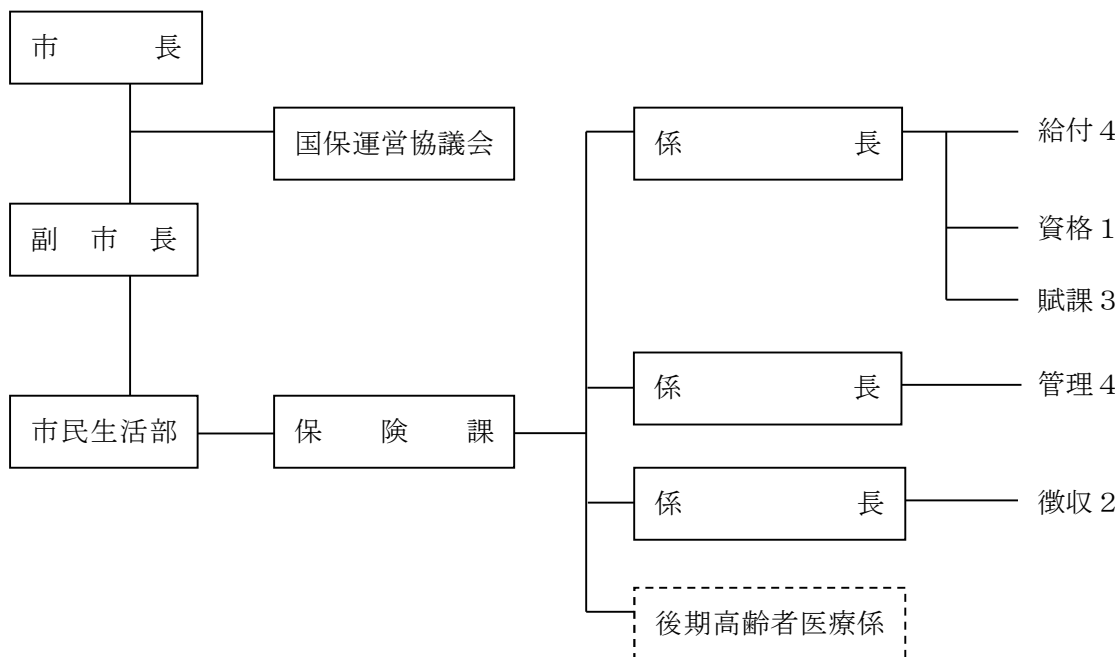
※ 退職者医療制度の廃止

（注） ※印は、国の制度・基準の改定にともなう事項。

2. 一般状況

(1) 事務機構と職員の配置

・事務機構（R 5. 4. 1 現在）



・職員の配置状況（R 5. 4. 1 現在）

区 分	課 長	係 長	主 事	技 師	主 事 補	技 師 補	計
職 員 数	(1)	3	10	(2)	2	(0)	18

(注) () は兼務

(2) 国民健康保険運営協議会

・委員

(R 6. 3 現在・50音順)

被保険者代表	医療機関代表	公 益 代 表	被用者保険代表
小山 香代子	安 住 吉 弘	木 村 真	足 立 悟
住 友 英 子	上 住 和 也	帰 山 和 也	庄 司 恭 子
花 房 和 弘	富 永 幸 治	たかおか 知子	
松森 ちづ子	山 田 恵 美	三 井 幸 裕	

・開催状況

令和5年11月20日

国民健康保険料の賦課割合の見直しについて

産前産後期間の国民健康保険料免除について

令和4年度事業報告について

芦屋市第3期データヘルス計画（案）について

令和6年3月25日

被保険者均等割額及び世帯別平等割額の軽減に係る所得判定基準の改定について

令和6年度国民健康保険事業費納付金等について

第2期芦屋市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）の最終評価について

第3期芦屋市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定について

令和6年度国民健康保険事業運営計画（案）について

3. 被保険者

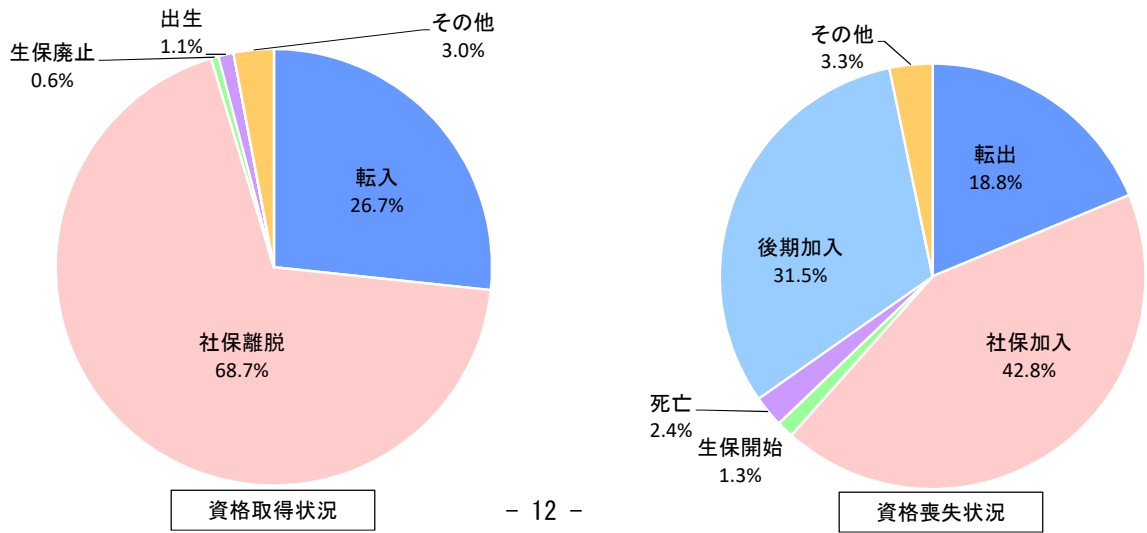
(1) 被保険者月別加入状況 (各月末現在)

区分 月別	世帯数					被保険者数				
	世帯数					被保険者数				
	世帯数	退職者 (再掲)	異動内訳			被保険者数	退職者 (再掲)	異動内訳		
			増	減	差引			増	減	差引
5.4	11,837	0	349	207	142	17,351	0	550	366	184
5	11,802	0	167	202	-35	17,262	0	267	356	-89
6	11,747	0	166	221	-55	17,156	0	278	383	-105
7	11,697	0	185	235	-50	17,037	0	277	396	-119
8	11,629	0	147	215	-68	16,904	0	220	354	-134
9	11,555	0	152	226	-74	16,765	0	214	353	-139
10	11,516	0	183	222	-39	16,702	0	272	335	-63
11	11,462	0	145	199	-54	16,629	0	218	292	-74
12	11,441	0	130	151	-21	16,588	0	196	237	-41
6.1	11,379	0	154	216	-62	16,477	0	223	334	-111
2	11,321	0	148	206	-58	16,369	0	218	326	-108
3	11,265	0	181	237	-56	16,227	0	269	411	-142
合計	138,651	0	2,107	2,537	-430	201,467	0	3,202	4,143	-941
平均	11,554	0	176	211	-36	16,789	0	267	345	-78

(2) 被保険者資格得喪状況 (各月末現在)

区分 月別	資格取得(増)							資格喪失(減)						
	転入	社保 離脱	生保 廃止	出生	後期 離脱	その他	計	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期 加入	その他	計
5.4	92	441	3	2	0	12	550	93	140	8	11	97	17	366
5	92	166	1	3	0	5	267	50	185	4	8	95	14	356
6	90	167	2	3	0	16	278	65	180	6	14	99	19	383
7	94	161	1	10	0	11	277	75	198	4	5	100	14	396
8	63	141	3	3	0	10	220	91	130	6	7	112	8	354
9	39	164	2	0	0	9	214	62	146	7	7	122	9	353
10	68	195	2	2	0	5	272	38	170	2	9	111	5	335
11	54	156	2	2	0	4	218	40	140	2	10	90	10	292
12	56	130	0	6	0	4	196	51	76	2	3	100	5	237
6.1	62	152	0	2	0	7	223	58	102	3	10	156	5	334
2	36	168	2	1	0	11	218	49	144	5	8	111	9	326
3	108	158	0	2	0	1	269	105	163	4	7	112	20	411
合計	854	2,199	18	36	0	95	3,202	777	1,774	53	99	1,305	135	4,143
割合(%)	26.7%	68.7%	0.6%	1.1%	0.0%	3.0%	100.0%	18.8%	42.8%	1.3%	2.4%	31.5%	3.3%	100.0%

図 被保険者資格得喪状況の内訳



(3) 年度別国保加入状況

・年間平均世帯数、被保険者数 4月～3月ベース

区分 年度	世 帯 数			被 保 険 者 数		
	一般	退職	合計	一般	退職	合計
元年度	12,531	9	12,540	19,183	12	19,195
2	12,469	0	12,469	18,901	0	18,901
3	12,293	0	12,293	18,421	0	18,421
4	12,037	0	12,037	17,725	0	17,725
5	11,554	0	11,554	16,789	0	16,789

※単位未満の数値を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

・年間平均世帯数、被保険者数 3月～2月ベース(診療月)

区分 年度	世 帯 数			被 保 険 者 数		
	一般	退職	合計	一般	退職	合計
元年度	12,544	11	12,555	19,219	15	19,234
2	12,473	0	12,472	18,920	0	18,920
3	12,315	0	12,315	18,475	0	18,475
4	12,069	0	12,069	17,793	0	17,793
5	11,590	0	11,590	16,868	0	16,868

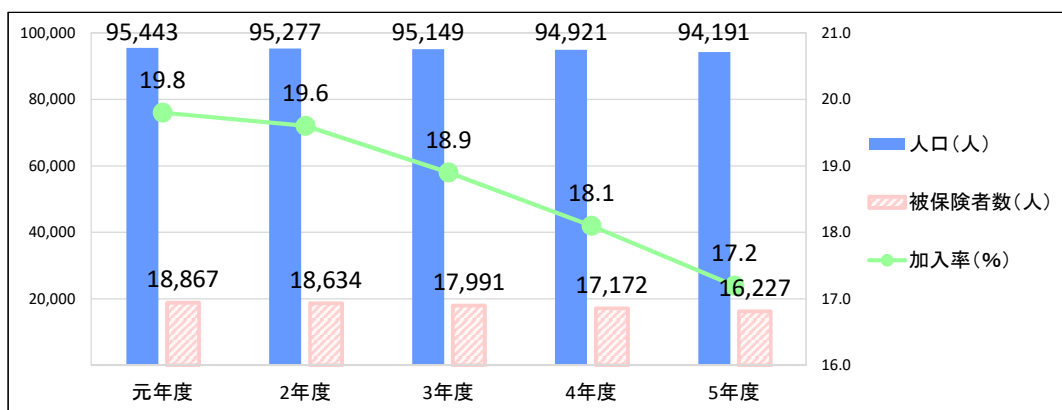
※単位未満の数値を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

・加入率

(年度末現在)

区分 年度	世 帯 数			人 数		
	全市 (世帯)	国保 (世帯)	加入率 (%)	全市 (人)	国保 (人)	加入率 (%)
元年度	44,745	12,391	27.7	95,443	18,867	19.8
2	44,976	12,342	27.4	95,277	18,634	19.6
3	45,086	12,078	26.8	95,149	17,991	18.9
4	45,357	11,695	25.8	94,921	17,172	18.1
5	45,393	11,265	24.8	94,191	16,227	17.2

図 国保加入状況の推移(年度末現在)



4. 保険給付

(1) 保険給付の概要

・給付の種類および内容(経緯)

年 月	療養の給付 (療養費を含む)		そ の 他 の 給 付			
	世帯主	家族	助産費	育児手当	葬祭費	高額療養費
昭和34年 4月	70%	50%	1 件 1,500円	1 ヶ月200円 生後6ヶ月間	1 件 2,500円	
37年 4月			2,000円	1 件2,000円	3,000円	
38年10月	80%	60%				
42年 1月	80%	70%				
44年 4月			10,000円	廃止	3,000円	
47年 4月			10,000円		5,000円	
49年 4月			20,000円		10,000円	
49年 7月			20,000円		10,000円	任意給付として開始
50年 7月			40,000円		20,000円	
50年10月						法定給付に切替
51年 8月			40,000円		20,000円	被保険者負担を30,000円から 39,000円に引上げる
52年10月			60,000円		30,000円	
54年12月			80,000円		30,000円	
57年 3月			100,000円		30,000円	
57年 9月			100,000円		30,000円	被保険者負担を 45,000円に引上げる (非課税世帯は除く)
58年 1月			100,000円		30,000円	被保険者負担を 51,000円に引上げる (非課税世帯は除く)
59年10月		退職被扶養 者の入院は 80%	100,000円		30,000円	非課税世帯の負担を 30,000円に引下げる 世帯合算・多数該当制度採用, 長期疾 病制度採用
61年 3月			130,000円		50,000円	
61年 5月			130,000円		50,000円	被保険者負担を 54,000円に引上げる (非課税世帯は除く)
平成元年 6月			130,000円		50,000円	被保険者負担を 57,000円に引上げる (非課税世帯は31,800円)
3年 5月			130,000円		50,000円	被保険者負担を 60,000円に引上げる (非課税世帯は33,600円)
4年 4月			240,000円		50,000円	
5年 5月			240,000円		50,000円	被保険者負担を 63,000円に引上げる (非課税世帯は35,400円)

年 月	療養の給付 (療養費を含む)		そ の 他 の 給 付																								
	世帯主	家族	出産育児一時金	葬祭費	医療付加金	高額療養費																					
平成6年10月			300,000円 名称変更	50,000円																							
7年10月	精神・結核に係る医療費の公費負担を除く全額の保険負担を廃止				自己負担相当額(医療費の5%)																						
8年 6月						被保険者負担を63,600円に引上げる (非課税世帯は除く)																					
10年12月	70% 退職 80%	70% 退職被扶養者の入院は80%																									
13年 1月						* 被保険者負担を3区分に見直し <table><tr><td>上位所得世帯</td><td>121,800円+(総医療費-609,000)×1% ＜多数該当：70,800円＞</td></tr><tr><td>一般世帯</td><td>63,600円+(総医療費-318,080)×1% ＜多数該当：37,200円＞</td></tr><tr><td>市民税 非課税世帯</td><td>35,400円 <多数該当：24,600円></td></tr></table>	上位所得世帯	121,800円+(総医療費-609,000)×1% ＜多数該当：70,800円＞	一般世帯	63,600円+(総医療費-318,080)×1% ＜多数該当：37,200円＞	市民税 非課税世帯	35,400円 <多数該当：24,600円>															
上位所得世帯	121,800円+(総医療費-609,000)×1% ＜多数該当：70,800円＞																										
一般世帯	63,600円+(総医療費-318,080)×1% ＜多数該当：37,200円＞																										
市民税 非課税世帯	35,400円 <多数該当：24,600円>																										
14年10月	一般 3歳未満 70歳以上 90%又は80%	70% 80%				* 70歳未満の被保険者 <table><tr><td>上位所得世帯</td><td>139,800円+(総医療費-699,000)×1% ＜多数該当：77,700円＞</td></tr><tr><td>一般世帯</td><td>72,300円+(総医療費-361,500)×1% ＜多数該当：40,200円＞</td></tr><tr><td>市民税 非課税世帯</td><td>35,400円 <多数該当：24,600円></td></tr></table> * 70歳以上75歳未満の被保険者又は高齢世帯 <table><tr><td></td><td>外来(個人単位)</td><td>外来・入院(世帯単位)</td></tr><tr><td>一定以上所得者</td><td>40,200円</td><td>72,300円+(総医療費-241,000)×1% ＜多数該当：40,200円></td></tr><tr><td>一般</td><td>12,000円</td><td>40,200円</td></tr><tr><td>低所得者Ⅱ</td><td>8,000円</td><td>24,600円</td></tr><tr><td>低所得者Ⅰ</td><td>8,000円</td><td>15,000円</td></tr></table>	上位所得世帯	139,800円+(総医療費-699,000)×1% ＜多数該当：77,700円＞	一般世帯	72,300円+(総医療費-361,500)×1% ＜多数該当：40,200円＞	市民税 非課税世帯	35,400円 <多数該当：24,600円>		外来(個人単位)	外来・入院(世帯単位)	一定以上所得者	40,200円	72,300円+(総医療費-241,000)×1% ＜多数該当：40,200円>	一般	12,000円	40,200円	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円
上位所得世帯	139,800円+(総医療費-699,000)×1% ＜多数該当：77,700円＞																										
一般世帯	72,300円+(総医療費-361,500)×1% ＜多数該当：40,200円＞																										
市民税 非課税世帯	35,400円 <多数該当：24,600円>																										
	外来(個人単位)	外来・入院(世帯単位)																									
一定以上所得者	40,200円	72,300円+(総医療費-241,000)×1% ＜多数該当：40,200円>																									
一般	12,000円	40,200円																									
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円																									
低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円																									
15年 4月						* 70歳未満 <table><tr><td>上位所得世帯</td><td>139,800円+(総医療費-466,000)×1% ＜多数該当：77,700円＞</td></tr><tr><td>一般世帯</td><td>72,300円+(総医療費-241,000)×1% ＜多数該当：40,200円＞</td></tr><tr><td>市民税 非課税世帯</td><td>35,400円 <多数該当：24,600円></td></tr></table> * 70歳以上75歳未満 <table><tr><td></td><td>外来(個人単位)</td><td>外来・入院(世帯単位)</td></tr><tr><td>一定以上所得者</td><td>40,200円</td><td>72,300円+(総医療費-361,500)×1% ＜多数該当：40,200円></td></tr><tr><td>一般</td><td>12,000円</td><td>40,200円</td></tr><tr><td>低所得者Ⅱ</td><td>8,000円</td><td>24,600円</td></tr><tr><td>低所得者Ⅰ</td><td>8,000円</td><td>15,000円</td></tr></table>	上位所得世帯	139,800円+(総医療費-466,000)×1% ＜多数該当：77,700円＞	一般世帯	72,300円+(総医療費-241,000)×1% ＜多数該当：40,200円＞	市民税 非課税世帯	35,400円 <多数該当：24,600円>		外来(個人単位)	外来・入院(世帯単位)	一定以上所得者	40,200円	72,300円+(総医療費-361,500)×1% ＜多数該当：40,200円>	一般	12,000円	40,200円	低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円
上位所得世帯	139,800円+(総医療費-466,000)×1% ＜多数該当：77,700円＞																										
一般世帯	72,300円+(総医療費-241,000)×1% ＜多数該当：40,200円＞																										
市民税 非課税世帯	35,400円 <多数該当：24,600円>																										
	外来(個人単位)	外来・入院(世帯単位)																									
一定以上所得者	40,200円	72,300円+(総医療費-361,500)×1% ＜多数該当：40,200円>																									
一般	12,000円	40,200円																									
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円																									
低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円																									
18年4月					自己負担相当額(医療費の5%) 精神通院は平成18年11月まで10%																						

年 月	療養の給付 (療養費を含む)	そ の 他 の 給 付			
	被保険者	出産育児一時金	葬祭費	医療付加金	高額療養費
平成18年10月	一般	350,000円			*70歳未満の被保険者
	70%				
	3歳未満				
	70歳以上				
	90%又は70%				

年 月	療養の給付 (療養費を含む)	そ の 他 の 給 付				
	被保険者	出産育児一時金	葬祭費	医療付加金	高額医療・高額介護合算療養費	
平成27年 1月	産科医療補償制度加入分娩機関での出産は、16,000円増額支給	404,000円 又は 420,000円			*70歳未満の世帯（平成26年8月～平成27年7月）	
					加入している保険	国民健康保険＋介護保険
					基準総所得の合計額 901万円超	176万円
					基準総所得の合計額 600万円超901万円以下	135万円
					基準総所得の合計額 210万円超600万円以下	67万円
					基準総所得の合計額 210万円以下	63万円
					市民税非課税世帯	34万円
					高額療養費	
					*70歳未満の被保険者	
					基準総所得の合計額 901万円超	252,600円＋（総医療費－842,000円）×1% ＜多数該当：140,100円＞
基準総所得の合計額 600万円超901万円以下	167,400円＋（総医療費－558,000円）×1% ＜多数該当：93,000円＞					
基準総所得の合計額 210万円超600万円以下	80,100円＋（総医療費－267,000円）×1% ＜多数該当：44,400円＞					
基準総所得の合計額 210万円以下	57,600円 ＜多数該当：44,400円＞					
市民税非課税世帯	35,400円 ＜多数該当：24,600円＞					
*70歳以上75歳未満の被保険者及び世帯						
	外来 (個人単位)	外来・入院(世帯単位)				
現役並み所得者	44,400円	80,100円＋（総医療費－267,000円）×1% ＜多数該当：44,400円＞				
一般世帯	12,000円	44,400円				
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円				
低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円				
27年 4月	一般					
	70% 未就学児					
	80% 70歳以上					
	80%又は70%					
27年 8月					高額医療・高額介護合算療養費	
					*70歳未満の世帯	
					加入している保険	国民健康保険＋介護保険
					基準総所得の合計額 901万円超	212万円
					基準総所得の合計額 600万円超901万円以下	141万円
					基準総所得の合計額 210万円超600万円以下	67万円
					基準総所得の合計額 210万円以下	60万円
					市民税非課税世帯	34万円
					高額療養費	
					*70歳以上75歳未満の被保険者及び世帯	
	外来 (個人単位)	外来・入院(世帯単位)				
現役並み所得者	57,600円	80,100円＋（総医療費－267,000円）×1% ＜多数該当：44,400円＞				
一般世帯	14,000円 ＜年間上限144,000円＞	57,600円 ＜多数該当：44,400円＞				
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円				
低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円				
29年 8月						

年 月	療養の給付 (療養費を含む)	そ の 他 の 給 付					
	被保険者	出産育児一時金	葬祭費	医療付加金	高額療養費		
平成30年 8月					*70歳以上75歳未満の被保険者及び世帯		
						外来 (個人単位)	外来・入院(世帯単位)
					現役並み所得者Ⅲ	252,600円＋（総医療費-842,000円）×1% ＜多数該当：140,100円＞	
					現役並み所得者Ⅱ	167,400円＋（総医療費-558,000円）×1% ＜多数該当：93,000円＞	
					現役並み所得者Ⅰ	80,100円＋（総医療費-267,000円）×1% ＜多数該当：44,400円＞	
					一般	18,000円 ＜年間上限144,000円＞	57,600円 ＜多数該当：44,400円＞
					低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円
					低所得者Ⅰ	8,000円	15,000円
					高額医療・高額介護合算療養費		
					*70歳以上の被保険者		
					区分		国民健康保険＋介護保険
					現役並み所得者Ⅲ		212万円
					現役並み所得者Ⅱ		141万円
					現役並み所得者Ⅰ		67万円
					一般		56万円
低所得者Ⅱ		31万円					
低所得者Ⅰ		19万円					
令和4年 1月		408,000円 又は 420,000円					
		産科医療補償制度加入分娩機関での出産は、12,000円増額支給					
令和5年 4月		488,000円 又は 500,000円					
		産科医療補償制度加入分娩機関での出産は、12,000円増額支給					

※令和2年4月より、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の制度開始

支給額：(直近3か月間の給与収入の合計額÷就労日数)×2/3×労務に服することができない日数

適用期間：令和2年1月1日～令和5年5月7日の間に感染した新型コロナウイルス感染症の療養のため労務に服することができない期間

(2) 月別保険給付の状況

1) 月別療養諸費の状況

・一般被保険者分 3月～2月ベース(診療月)

区分 月別	診 療 費												調 剤		
	入 院			入 院 外			歯 科			小 計					
	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	件 数 (件)	日 数 (枚)	費 用 額 (円)
5. 3	325	4, 541	201, 495, 360	14, 718	23, 084	253, 766, 130	4, 030	6, 564	56, 379, 830	19, 073	34, 189	511, 641, 320	9, 813	11, 956	120, 532, 160
4	311	4, 338	222, 374, 850	13, 820	21, 204	225, 945, 830	3, 770	6, 000	52, 031, 330	17, 901	31, 542	500, 352, 010	9, 111	10, 967	120, 730, 450
5	287	4, 148	208, 267, 580	13, 928	21, 519	218, 099, 860	3, 718	6, 090	51, 247, 100	17, 933	31, 757	477, 614, 540	9, 120	11, 019	106, 047, 720
6	294	4, 055	189, 642, 240	14, 130	22, 127	242, 039, 940	3, 934	6, 330	55, 120, 950	18, 358	32, 512	486, 803, 130	9, 239	11, 322	120, 408, 170
7	271	4, 033	177, 770, 950	14, 040	21, 794	218, 528, 200	3, 776	5, 946	51, 090, 390	18, 087	31, 773	447, 389, 540	9, 282	11, 271	108, 065, 380
8	281	4, 191	192, 660, 640	13, 419	20, 357	223, 924, 900	3, 563	5, 542	48, 769, 470	17, 263	30, 090	465, 355, 010	8, 854	10, 634	108, 001, 500
9	283	4, 191	170, 871, 730	13, 664	20, 860	220, 943, 240	3, 731	5, 901	50, 435, 200	17, 678	30, 952	442, 250, 170	8, 901	10, 749	117, 468, 970
10	276	4, 016	209, 381, 880	14, 064	21, 791	230, 285, 480	3, 801	6, 177	54, 588, 310	18, 141	31, 984	494, 255, 670	9, 308	11, 342	104, 150, 410
11	278	3, 707	189, 210, 480	13, 683	20, 841	217, 858, 830	3, 682	5, 847	49, 907, 470	17, 643	30, 395	456, 976, 780	8, 987	10, 796	102, 919, 260
12	263	3, 938	167, 710, 900	13, 993	21, 285	231, 276, 880	3, 805	5, 857	52, 270, 560	18, 061	31, 080	451, 258, 340	9, 451	11, 463	116, 086, 720
6. 1	270	4, 102	169, 588, 700	13, 360	19, 962	225, 538, 350	3, 467	5, 246	44, 866, 610	17, 097	29, 310	439, 993, 660	8, 809	10, 423	97, 990, 340
2	274	3, 872	176, 051, 590	13, 209	19, 911	210, 258, 610	3, 561	5, 526	48, 507, 830	17, 044	29, 309	434, 818, 030	8, 691	10, 335	99, 306, 500
計	3, 413	49, 132	2, 275, 026, 900	166, 028	254, 735	2, 718, 466, 250	44, 838	71, 026	615, 215, 050	214, 279	374, 893	5, 608, 708, 200	109, 566	132, 277	1, 321, 707, 580
月平均	284	4, 094	189, 585, 575	13, 836	21, 228	226, 538, 854	3, 737	5, 919	51, 267, 921	17, 857	31, 241	467, 392, 350	9, 131	11, 023	110, 142, 298

区分 月別	食事療養・生活療養			訪 問 看 護			療養の給付等 計			療養費等			療養諸費 合計		
	件 数 (件)	日 数 (回)	費用額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (円)
5. 3	303	11,742	7,729,633	133	1,029	11,377,260	29,019	35,218	651,280,373	832	-	5,982,096	29,851	-	657,262,469
4	298	11,141	7,376,824	128	961	10,541,420	27,140	32,503	639,000,704	877	-	6,845,868	28,017	-	645,846,572
5	276	10,543	6,969,642	118	836	9,070,870	27,171	32,593	599,702,772	811	-	5,928,526	27,982	-	605,631,298
6	280	10,687	7,080,141	135	956	10,791,070	27,732	33,468	625,082,511	1,028	-	7,726,393	28,760	-	632,808,904
7	260	10,665	7,065,686	114	918	10,943,530	27,483	32,691	573,464,136	941	-	8,984,841	28,424	-	582,448,977
8	278	11,105	7,366,633	125	1,002	10,870,630	26,242	31,092	591,593,773	845	-	6,582,459	27,087	-	598,176,232
9	271	11,130	7,361,343	137	998	10,988,830	26,716	31,950	578,069,313	811	-	6,548,487	27,527	-	584,617,800
10	265	10,435	6,874,185	138	1,147	13,055,850	27,587	33,131	618,336,115	816	-	6,721,692	28,403	-	625,057,807
11	270	9,671	6,382,087	130	971	11,130,980	26,760	31,366	577,409,107	834	-	6,555,578	27,594	-	583,964,685
12	257	10,452	6,895,834	132	1,042	12,375,350	27,644	32,122	586,616,244	777	-	5,923,585	28,421	-	592,539,829
6. 1	254	10,789	7,222,895	139	1,126	13,307,640	26,045	30,436	558,514,535	810	-	7,707,439	26,855	-	566,221,974
2	266	10,118	6,769,458	117	966	11,703,950	25,852	30,275	552,597,938	803	-	6,695,724	26,655	-	559,293,662
計	3,278	128,478	85,094,361	1,546	11,952	136,157,380	325,391	386,845	7,151,667,521	10,185	-	82,202,688	335,576	-	7,233,870,209
月平均	273	10,707	7,091,197	129	996	11,346,448	27,116	32,237	595,972,293	849	-	6,850,224	27,965	-	602,822,517

(注1)療養の給付等計欄の件数は、食事療養・生活療養の件数を含まない

(注2)療養の給付等計欄の日数は、調剤及び食事療養・生活療養の日数を含まない

・退職被保険者等分 3月～2月ベース(診療月)

区分 月別	診 療 費												調 剤		
	入 院			入 院 外			歯 科			小 計					
	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	件 数 (件)	日 数 (枚)	費 用 額 (円)
5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
月平均	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0

区分 月別	食事療養			訪 問 看 護			療養の給付等 計			療養費等			療養諸費 合計		
	件 数 (件)	日 数 (回)	費 用 額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)
5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
6.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
月平均	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0

(注1)療養の給付等計欄の件数は、A42食事療養の件数を含まない
(注2)療養の給付等計欄の日数は、調剤及び食事療養の日数を含まない

2) 月別高額療養費、高額介護合算療養費の支給状況

・一般被保険者分 3月～2月ベース(診療月)

内訳 月別	高額療養費								高額介護合算療養費	
	件数 (件)	支給額 (円)	70歳以上 一般分(再掲)		70歳以上現役並み 所得者分(再掲)		未就学児分(再掲)		件数 (件)	支給額 (円)
			件数 (件)	支給額 (円)	件数 (件)	支給額 (円)	件数 (件)	支給額 (円)		
5.3	1,093	58,210,892	759	24,567,898	24	3,008,924	2	558,112	1	2,750
4	1,158	63,867,834	794	21,377,580	34	5,210,862	-1	-41,128	1	99,139
5	1,210	70,032,054	833	24,261,421	33	2,699,841	0	0	32	919,594
6	1,137	60,670,600	776	21,052,625	35	3,301,220	3	46,385	7	92,736
7	1,156	64,286,335	797	19,662,087	33	2,904,878	0	0	4	160,950
8	1,096	51,734,258	781	20,112,432	38	2,822,341	2	431,644	3	4,268
9	1,139	58,578,684	794	21,415,185	28	1,604,554	0	0	3	25,755
10	1,080	57,380,941	732	19,296,609	26	2,757,327	0	0	0	0
11	3,272	80,232,969	2,122	26,030,557	41	2,595,993	16	223,864	0	0
12	1,129	55,841,313	810	20,581,505	22	2,377,262	0	0	0	0
6.1	1,221	62,647,765	860	23,179,813	25	2,226,821	0	0	0	0
2	2,101	62,695,074	1,341	18,985,970	30	1,931,824	1	10,688	0	0
計	16,792	746,178,719	11,399	260,523,682	369	33,441,847	23	1,229,565	51	1,305,192
月平均	1,399	62,181,560	950	21,710,307	31	2,786,821	2	102,464	4	108,766

・退職被保険者等分 3月～2月ベース(診療月)

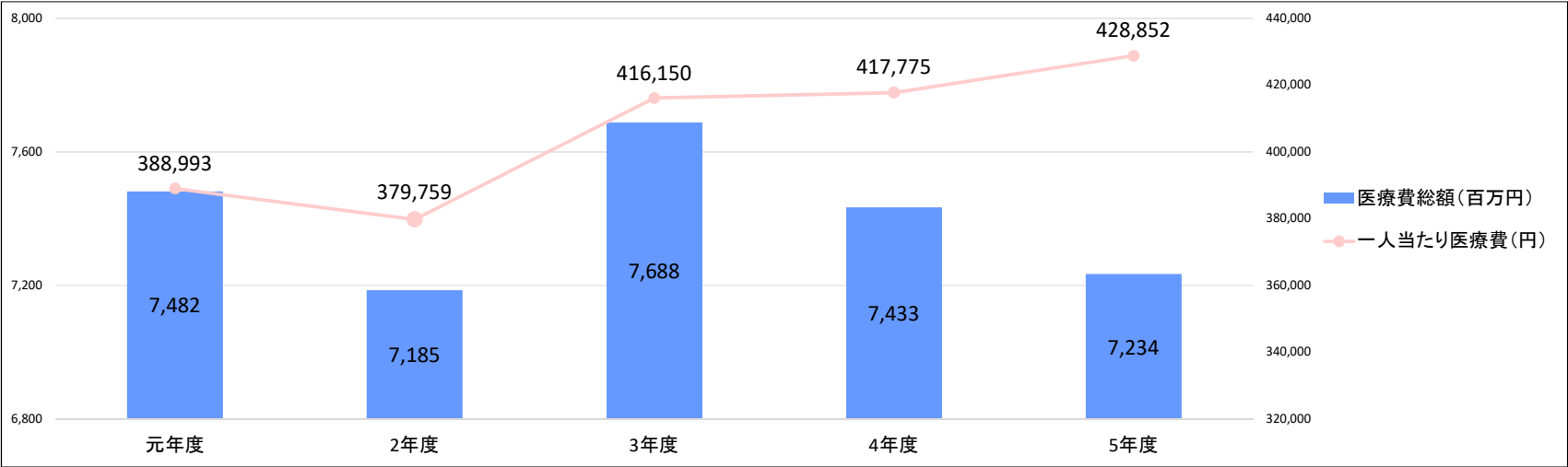
内訳 月別	高額療養費								高額介護合算療養費	
	件数 (件)	支給額 (円)	70歳以上 一般分(再掲)		70歳以上現役並み 所得者分(再掲)		未就学児分(再掲)		件数 (件)	支給額 (円)
			件数 (件)	支給額 (円)	件数 (件)	支給額 (円)	件数 (件)	支給額 (円)		
5.3	0	0	平成20年4月から退職者医療制度適用年齢 が65歳未満に引き下げられたためデータな し。				0	0	0	0
4	0	0					0	0	0	0
5	0	0					0	0	0	0
6	0	0					0	0	0	0
7	0	0					0	0	0	0
8	0	0					0	0	0	0
9	0	0					0	0	0	0
10	0	0					0	0	0	0
11	0	0					0	0	0	0
12	0	0					0	0	0	0
6.1	0	0					0	0	0	0
2	0	0					0	0	0	0
計	0	0					0	0	0	0
月平均	0	0					0	0	0	0

(3) 年度別保険給付の状況

1) 年度別療養諸費の状況

区分 年度		年間平均 被保険者数 (人)	療 養 の 給 付 等							療養費等 (円)	合 計 (円)	前年比	1人当たり 医療費 (円)
			入 院 (円)	入 院 外 (円)	歯 科 (円)	調 剤 (円)	食事療養 (円)	訪問看護 (円)	計 (円)				
令和元年	一般	19,219	2,490,391,910	2,711,284,408	620,791,840	1,387,168,782	102,204,092	72,435,330	7,384,276,362	92,896,415	7,477,172,777	1.000	389,051
	退職	15	2,039,460	1,276,400	466,640	885,780	28,370	0	4,696,650	22,159	4,718,809	0.096	314,587
	合計	19,234	2,492,431,370	2,712,560,808	621,258,480	1,388,054,562	102,232,462	72,435,330	7,388,973,012	92,918,574	7,481,891,586	0.994	388,993
2	一般	18,920	2,408,600,218	2,599,044,098	568,623,018	1,329,139,699	98,913,022	90,606,530	7,094,926,585	90,092,561	7,185,019,146	0.961	379,758
	退職	0	0	19,100	0	2,550	0	0	21,650	0	21,650	0.005	#DIV/0!
	合計	18,920	2,408,600,218	2,599,063,198	568,623,018	1,329,142,249	98,913,022	90,606,530	7,094,948,235	90,092,561	7,185,040,796	0.960	379,759
3	一般	18,475	2,521,223,052	2,871,687,917	613,766,997	1,401,673,867	93,451,986	106,420,520	7,608,224,339	80,269,740	7,688,494,079	1.070	416,157
	退職	0	-56,540	-64,800	0	0	0	0	-121,340	0	-121,340	-5.605	-
	合計	18,475	2,521,166,512	2,871,623,117	613,766,997	1,401,673,867	93,451,986	106,420,520	7,608,102,999	80,269,740	7,688,372,739	1.070	416,150
4	一般	17,793	2,318,065,646	2,824,057,917	627,690,140	1,384,168,428	85,313,527	115,441,020	7,354,736,678	78,829,337	7,433,566,015	0.967	417,780
	退職	0	-39,000	-57,600	0	0	0	0	-96,600	0	-96,600	0.796	-
	合計	17,793	2,318,026,646	2,824,000,317	627,690,140	1,384,168,428	85,313,527	115,441,020	7,354,640,078	78,829,337	7,433,469,415	0.967	417,775
5	一般	16,868	2,275,026,900	2,718,466,250	615,215,050	1,321,707,580	85,094,361	136,157,380	7,151,667,521	82,202,688	7,233,870,209	0.973	428,852
	退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.000	-
	合計	16,868	2,275,026,900	2,718,466,250	615,215,050	1,321,707,580	85,094,361	136,157,380	7,151,667,521	82,202,688	7,233,870,209	0.973	428,852

図 医療費(療養諸費)の推移



2) 年度別療養費等の状況

区分 年度		療 養 費 等																				
		食事療養・ 生活療養		療 養 費														移送費		計		前年比
				診療費		補装具		柔道整復師		アンマ・マッサージ		ハリ・キウウ		その他		海外療養費(再掲)						
		件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
繰元年	一般	38	-	576	7,534,042	286	9,484,998	10,882	68,184,337	134	3,120,110	399	4,509,160	1	63,768	39	1,170,999	0	0	12,316	92,896,415	0.909
	退職	0	-	0	0	0	0	5	22,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	22,159	0.050
	合計	38	-	576	7,534,042	286	9,484,998	10,887	68,206,496	134	3,120,110	399	4,509,160	1	63,768	39	1,170,999	0	0	12,321	92,918,574	0.905
2	一般	5	-	535	19,523,653	255	7,683,489	8,676	56,217,269	111	2,387,630	416	4,280,520	0	0	23	5,157,348	0	0	9,998	90,092,561	0.970
	退職	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.000
	合計	5	-	535	19,523,653	255	7,683,489	8,676	56,217,269	111	2,387,630	416	4,280,520	0	0	23	5,157,348	0	0	9,998	90,092,561	0.970
3	一般	25	-	459	7,916,461	306	9,499,924	8,936	56,083,275	110	2,602,390	418	4,167,690	0	0	7	182,891	0	0	10,254	80,269,740	0.891
	退職	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	皆減
	合計	25	-	459	7,916,461	306	9,499,924	8,936	56,083,275	110	2,602,390	418	4,167,690	0	0	7	182,891	0	0	10,254	80,269,740	0.891
4	一般	16	-	328	3,945,273	291	9,463,634	8,883	56,184,127	128	3,474,975	469	5,761,328	0	0	21	361,673	0	0	10,115	78,829,337	0.982
	退職	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	合計	16	-	328	3,945,273	291	9,463,634	8,883	56,184,127	128	3,474,975	469	5,761,328	0	0	21	361,673	0	0	10,115	78,829,337	0.982
5	一般	16	-	558	7,571,771	294	10,341,305	8,688	54,507,549	91	2,407,825	538	7,374,238	0	0	8	248,669	0	0	10,185	82,202,688	1.043
	退職	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	合計	16	-	558	7,571,771	294	10,341,305	8,688	54,507,549	91	2,407,825	538	7,374,238	0	0	8	248,669	0	0	10,185	82,202,688	1.043

3) 年度別高額療養費, 高額介護合算療養費の支給状況

区分 年度		高額療養費				高額介護合算療養費			
		件 数 (件)	支給額 (円)	前年比	1件当たり 1件当り 支給額(円)	件 数 (件)	支給額 (円)	前年比	1件当たり 1件当り 支給額(円)
令和元年	一般	16,107	728,378,080	0.999	45,221	40	1,499,973	1.317	37,499
	退職	3	954,606	0.147	318,202	0	0	皆減	0
	合計	16,110	729,332,686	0.991	45,272	40	1,499,973	1.287	37,499
2	一般	16,070	726,916,105	0.998	45,234	46	1,120,141	0.747	24,351
	退職	0	0	皆減	0	0	0	－	0
	合計	16,070	726,916,105	0.997	45,234	46	1,120,141	0.747	24,351
3	一般	17,624	788,435,625	1.085	44,736	36	871,353	0.778	24,204
	退職	0	-5,940	－	0	0	0	－	0
	合計	17,624	788,429,685	1.085	44,736	36	871,353	0.778	24,204
4	一般	17,343	758,635,078	0.962	43,743	34	1,237,345	1.420	36,393
	退職	0	-15,162	－	0	0	0	－	0
	合計	17,343	758,619,916	0.962	43,742	34	1,237,345	1.420	36,393
5	一般	16,792	746,178,719	0.984	44,437	51	1,305,192	1.055	25,592
	退職	0	0	－	0	0	0	－	0
	合計	16,792	746,178,719	0.984	44,437	51	1,305,192	1.055	25,592

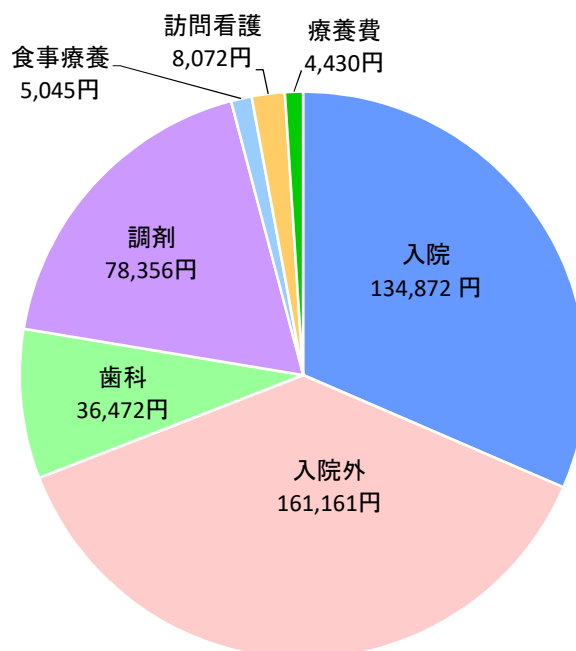
4) 年度別任意給付費の支給状況(全被保険者分)

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費		結核・精神医療付加金		傷病手当金		合 計		前年比
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	
令和元年	48	20,128,000	85	4,250,000	4,436	6,507,851	－	－	4,569	30,885,851	0.799
2	41	17,156,000	86	4,300,000	4,648	6,515,495	0	0	4,775	27,971,495	0.906
3	42	17,624,000	100	5,000,000	4,976	7,093,431	12	506,320	5,130	30,223,751	1.081
4	31	12,976,000	107	5,350,000	5,172	7,461,722	49	1,213,131	5,359	27,000,853	0.893
5	47	22,529,440	90	4,500,000	5,185	7,556,934	3	83,732	5,325	34,670,106	1.284

5) 年度別1人当たり療養諸費(費用額)の状況

区分 年度		年間平均 被保険者数 (人)	療 養 諸 費 (費 用 額)								前 年 比
			入 院 (円)	入 院 外 (円)	歯 科 (円)	調 剤 (円)	食事療養 (円)	訪問看護 (円)	療 養 費 (円)	合 計 (円)	
令和元年度	一般	19,219	129,580	141,073	32,301	72,177	5,318	3,769	4,833	389,051	1.026
	退職	15	135,964	85,093	31,109	59,052	1,891	0	1,478	314,587	0.484
	合計	19,234	129,585	141,029	32,300	72,167	5,315	3,766	4,831	388,993	1.023
2	一般	18,920	127,304	137,370	30,054	70,251	5,228	4,789	4,762	379,758	0.976
	退職	0	-	-	-	-	-	-	-	0	皆減
	合計	18,920	127,304	137,371	30,054	70,251	5,228	4,789	4,762	379,759	0.976
3	一般	18,475	136,467	155,436	33,221	75,869	5,058	5,760	4,346	416,157	1.096
	退職	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	18,475	136,464	155,433	33,221	75,869	5,058	5,760	4,345	416,150	1.096
4	一般	17,793	130,280	158,717	35,277	77,793	4,795	6,488	4,430	417,780	1.004
	退職	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	17,793	130,277	158,714	35,277	77,793	4,795	6,488	4,431	417,775	1.004
5	一般	16,868	134,872	161,161	36,472	78,356	5,045	8,072	4,430	428,408	1.025
	退職	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	16,868	134,872	161,161	36,472	78,356	5,045	8,072	4,430	428,408	1.025

図 1人当たり費用額の内訳(令和5年度)



6) 年度別受診率の状況

区分 年度		年間平均 被保険者数 (人)	入 院		入 院 外		歯 科		診療費 計		療 養 の 給 付 等 (診療費含む)		療 養 費 等		療養諸費 合計	
			件 数 (件)	受診率 (%)	件 数 (件)	受診率 (%)	件 数 (件)	受診率 (%)	件 数 (件)	受診率 (%)	件 数 (件)	受診率 (%)	件 数 (件)	受診率 (%)	件 数 (件)	受診率 (%)
令和元年度	一般	19,219	4,073	21.193	182,528	949.727	49,443	257.261	236,044	1,228.180	355,504	1,849.753	12,316	64.082	367,820	1,913.835
	退職	15	2	13.333	142	946.667	44	293.333	188	1,253.333	292	1,946.667	5	33.333	297	1,980.000
	合計	19,234	4,075	21.186	182,670	949.724	49,487	257.289	236,232	1,228.200	355,796	1,849.828	12,321	64.058	368,117	1,913.887
2	一般	18,920	3,863	20.418	163,056	861.818	42,323	223.695	209,242	1,105.930	317,204	1,676.554	9,998	52.844	327,202	1,729.397
	退職	0	0	-	2	-	0	-	2	-	3	-	0	-	3	-
	合計	18,920	3,863	20.418	163,058	861.829	42,323	223.695	209,244	1,105.941	317,207	1,676.570	9,998	52.844	327,205	1,729.413
3	一般	18,475	3,887	21.039	171,886	930.371	46,245	250.311	222,018	1,201.721	334,566	1,810.912	10,254	55.502	344,820	1,866.414
	退職	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	合計	18,475	3,887	21.039	171,886	930.371	46,245	250.311	222,018	1,201.721	334,566	1,810.912	10,254	55.502	344,820	1,866.414
4	一般	17,793	3,542	19.907	168,735	948.322	46,420	260.889	218,697	1,229.118	329,693	1,852.937	10,115	56.848	339,808	1,909.785
	退職	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	合計	17,793	3,542	19.907	168,735	948.322	46,420	260.889	218,697	1,229.118	329,693	1,852.937	10,115	56.848	339,808	1,909.785
5	一般	16,868	3,413	20.234	166,028	984.278	44,838	265.817	214,279	1,270.328	325,481	1,929.577	10,185	60.381	335,666	1,989.957
	退職	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	合計	16,868	3,413	20.234	166,028	984.278	44,838	265.817	214,279	1,270.328	325,481	1,929.577	10,185	60.381	335,666	1,989.957

5. 保険料

(1) 賦課徴収

・医療給付費分保険料

年度	納 期(納期数)	賦 課 割 合			料 率 及 び 額			賦課限度額
		所得割	均等割	平等割	所得割率	均等割額	平等割額	
平成26年	7～2月 (8回)	50	35	15	6	28,440	21,000	510,000
27	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
28	〃	〃	〃	〃	6	29,760	21,120	520,000
29	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	540,000
30	7～3月 (9回)	52	34	14	〃	30,000	20,520	580,000
令和元年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	610,000
2	〃	〃	〃	〃	8	32,640	21,480	630,000
3	〃	〃	〃	〃	8	33,720	21,900	〃
4	〃	〃	〃	〃	8	〃	〃	650,000
5	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃

・後期高齢者支援金等分保険料

年度	納 期(納期数)	賦 課 割 合			料 率 及 び 額			賦課限度額
		所得割	均等割	平等割	所得割率	均等割額	平等割額	
平成26年	7～2月 (8回)	50	35	15	2.4	9,840	7,200	140,000
27	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	160,000
28	〃	〃	〃	〃	2.7	11,520	8,280	170,000
29	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	190,000
30	7～3月 (9回)	52	34	14	2.6	11,640	7,920	〃
令和元年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
2	〃	〃	〃	〃	2.9	〃	〃	〃
3	〃	〃	〃	〃	3.1	〃	〃	〃
4	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	200,000
5	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	220,000

・介護納付金分保険料

年度	納 期(納期数)	賦 課 割 合			料 率 及 び 額			賦課限度額
		所得割	均等割	平等割	所得割率	均等割額	平等割額	
平成26年	7～2月 (8回)	50	35	15	2.4	11,280	5,880	120,000
27	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	140,000
28	〃	〃	〃	〃	2.6	13,440	6,720	160,000
29	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
30	7～3月 (9回)	52	34	14	〃	13,200	6,360	〃
令和元年	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
2	〃	〃	〃	〃	2.8	〃	〃	170,000
3	〃	〃	〃	〃	3.0	〃	〃	〃
4	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
5	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃

(2) 保険料の調定、収納状況

・ 保険料収納状況（令和5年度）

区分			調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	還付未済額 (円)	収納率 (%)
医療給付費分	一般	現年度分	1,451,126,092	1,391,485,761	211,622	95.88
		滞納繰越分	192,570,679	58,709,345	124,952	30.42
	退職	現年度分	0	0	0	0.00
		滞納繰越分	430,518	68,701	0	15.96
後期高齢者 支援金等分	一般	現年度分	533,842,408	511,816,699	74,438	95.86
		滞納繰越分	69,988,495	21,216,291	42,736	30.25
	退職	現年度分	0	0	0	0.00
		滞納繰越分	70,769	25,776	0	36.42
介護納付金分	一般	現年度分	200,116,800	188,600,768	32,270	94.23
		滞納繰越分	41,667,788	12,277,441	20,632	29.42
	退職	現年度分	0	0	0	0.00
		滞納繰越分	101,295	23,662	0	23.36
合 計		現年度分	2,185,085,300	2,091,903,228	318,330	95.72
		滞納繰越分	304,829,544	92,321,216	188,320	30.22
		合計	2,489,914,844	2,184,224,444	506,650	87.70

・ 年度別保険料収納状況（全被保険者分）

年度	区分	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	還付未済額 (円)	収納率 (%)
令和元年	現年度分	2,233,515,550	2,109,177,917	281,300	94.42
	滞納繰越分	377,400,172	108,276,945	153,858	28.65
	合計	2,610,915,722	2,217,454,862	435,158	84.91
2	現年度分	2,347,994,610	2,238,872,139	979,940	95.31
	滞納繰越分	357,836,276	115,035,612	420,168	32.03
	合計	2,705,830,886	2,353,907,751	1,400,108	86.94
3	現年度分	2,376,149,380	2,273,823,735	539,590	95.67
	滞納繰越分	322,616,023	92,784,442	83,310	28.73
	合計	2,698,765,403	2,366,608,177	622,900	87.67
4	現年度分	2,344,483,710	2,238,124,611	586,470	95.44
	滞納繰越分	309,336,535	87,835,225	104,220	28.36
	合計	2,653,820,245	2,325,959,836	690,690	87.62
5	現年度分	2,185,085,300	2,091,903,228	318,330	95.72
	滞納繰越分	304,829,544	92,321,216	188,320	30.22
	合計	2,489,914,844	2,184,224,444	506,650	87.70

・年度別 1 世帯当たり保険料、1 人当たり保険料（現年度分）

年度	調定額 (円)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	1 世帯当たり保険料 (円)	1 人当たり保険料 (円)
令和元年	2,233,515,550	12,540	19,195	178,111	116,359
2	2,347,994,610	12,469	18,901	188,307	124,226
3	2,376,149,380	12,293	18,421	193,293	128,991
4	2,344,483,710	12,037	17,725	194,773	132,270
5	2,185,085,300	11,554	16,789	189,119	130,150

図 1 世帯当たり保険料の推移

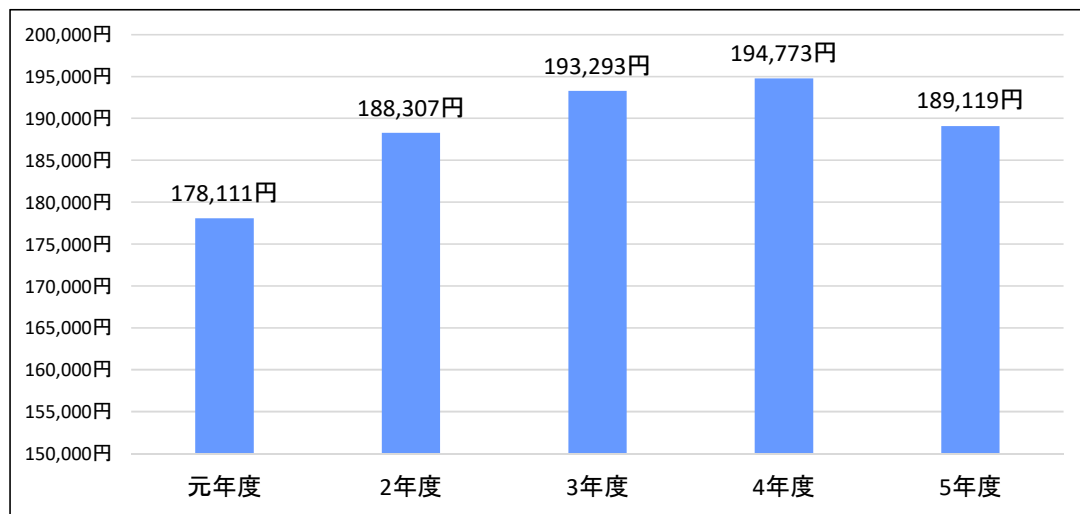
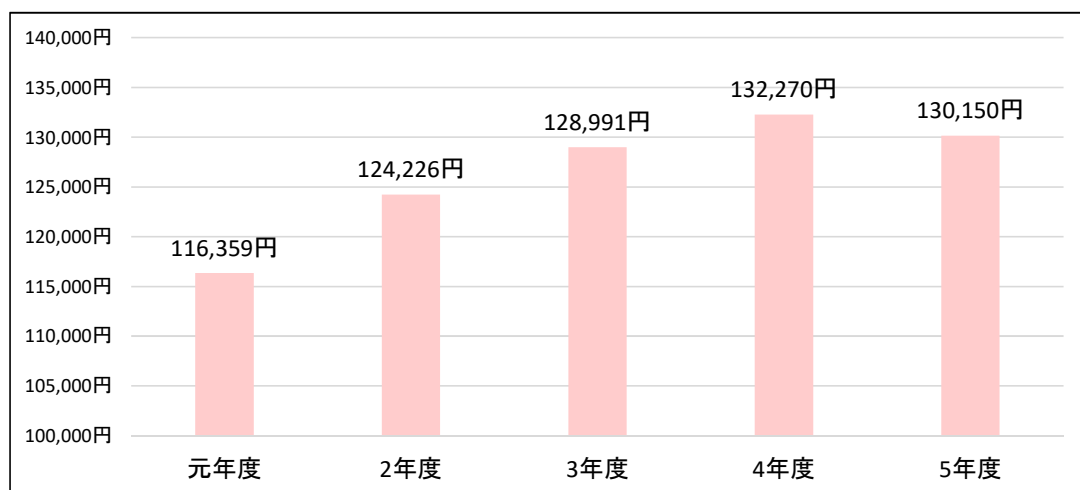


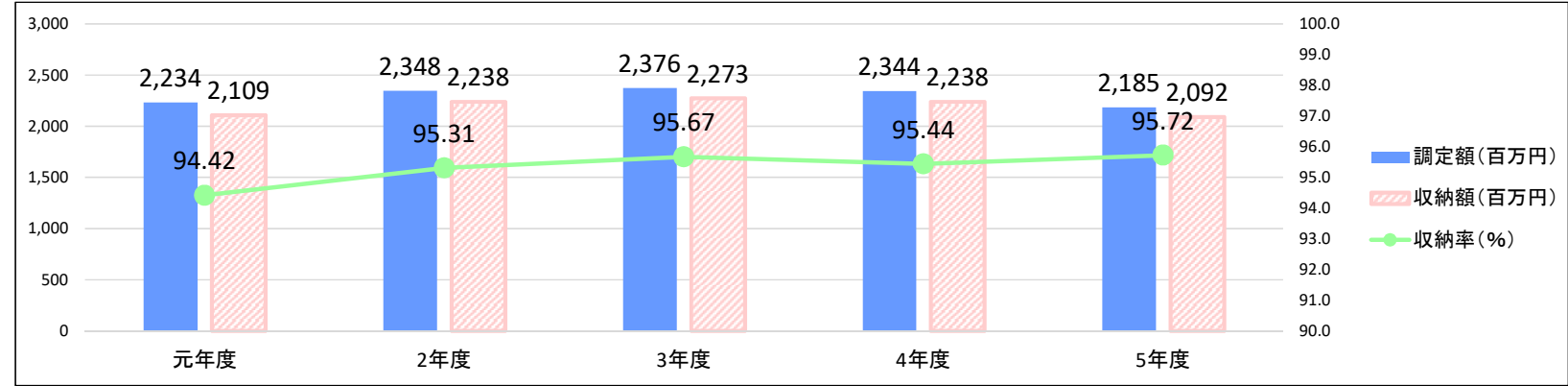
図 1 人当たり保険料の推移



(3) 年度別納付方法別保険料収納状況(現年度分)

区分 年度	自主納付等				口座振替				特別徴収(年金天引き)				全 体			
	世帯数 (世帯)	調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	世帯数 (世帯)	調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	世帯数 (世帯)	調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	世帯数 (世帯)	調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
令和元年度	5,987	1,008,225	911,103	90.37	5,481	1,060,216	1,032,719	97.41	2,318	165,075	165,075	100.00	13,786	2,233,516	2,108,897	94.42
2	5,763	1,058,141	968,142	91.49	5,469	1,125,255	1,105,151	98.21	2,269	164,599	164,599	100.00	13,501	2,347,995	2,237,892	95.31
3	5,743	1,070,105	994,561	92.94	5,558	1,157,378	1,130,057	97.64	2,174	148,666	148,666	100.00	13,475	2,376,149	2,273,284	95.67
4	5,935	1,059,410	976,454	92.17	5,628	1,150,613	1,126,623	97.92	1,961	134,461	134,461	100.00	13,524	2,344,484	2,237,538	95.44
5	5,620	961,922	890,503	92.58	5,559	1,095,271	1,073,190	97.98	1,850	127,892	127,892	100.00	13,029	2,185,085	2,091,585	95.72

図 収納率の推移(現年度分)



【参考】自主納付等の詳細(現年度分)

区分 年度	納付書(窓口)				コンビニ納付・スマホ決裁				ペイジー				合計			
	件数	割合	金額(千円)	割合	件数	割合	金額(千円)	割合	件数	割合	金額(千円)	割合	件数	割合	金額(千円)	割合
令和5	15,722	34.4%	332,350	36.1%	24,267	53.1%	412,159	44.8%	5,669	12.4%	175,197	19.0%	45,658	100.0%	919,706	100.0%

※過誤納還付等前の処理件数及び金額

(4)年度別低所得者階層保険料軽減状況

・医療給付費分

区分 年度	7 割 軽 減				5 割 軽 減				2 割 軽 減				合 計			軽減額
	世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		合 計			前年比
年度	世帯数	軽減額	被保数	軽減額	世帯数	軽減額	被保数	軽減額	世帯数	軽減額	被保数	軽減額	世帯数	被保数	軽減額	前年比
令和元年	4,577	64,293,264	6,040	126,840,000	1,567	15,051,420	2,776	41,640,000	1,421	5,164,884	2,423	14,538,000	7,565	11,239	267,527,568	98.6
2	4,357	64,060,878	5,613	128,245,824	1,712	17,253,810	2,997	48,911,040	1,461	5,600,910	2,459	16,052,352	7,530	11,069	280,124,814	104.7
3	4,584	68,659,216	5,989	141,364,356	1,595	16,175,874	2,680	45,184,800	1,419	5,491,425	2,281	15,383,064	7,598	10,950	292,258,735	104.3
4	4,800	71,985,823	6,213	146,651,652	1,547	15,548,983	2,568	43,296,480	1,340	5,177,160	2,115	14,263,560	7,687	10,896	296,923,658	101.6
5	4,646	69,636,503	5,969	140,892,276	1,547	15,376,520	2,493	42,031,980	1,265	4,847,565	1,933	13,036,152	7,458	10,395	285,820,996	96.3

・後期高齢者支援金等分

区分 年度	7 割 軽 減				5 割 軽 減				2 割 軽 減				合 計			軽減額
	世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		合 計			前年比
年度	世帯数	軽減額	被保数	軽減額	世帯数	軽減額	被保数	軽減額	世帯数	軽減額	被保数	軽減額	世帯数	被保数	軽減額	前年比
令和元年	4,577	24,814,944	6,040	49,213,920	1,567	5,809,320	2,776	16,156,320	1,421	1,993,464	2,423	5,640,744	7,565	11,239	103,628,712	98.6
2	4,357	23,620,212	5,613	45,734,724	1,712	6,361,740	2,997	17,442,540	1,461	2,065,140	2,459	5,724,552	7,530	11,069	100,948,908	97.4
3	4,584	24,830,190	5,989	48,798,372	1,595	5,849,910	2,680	15,597,600	1,419	1,985,940	2,281	5,310,168	7,598	10,950	102,372,180	101.4
4	4,800	26,033,238	6,213	50,623,524	1,547	5,623,200	2,568	14,945,760	1,340	1,872,288	2,115	4,923,720	7,687	10,896	104,021,730	101.6
5	4,646	25,183,620	5,969	48,635,412	1,547	5,560,830	2,493	14,509,260	1,265	1,753,092	1,933	4,500,024	7,458	10,395	100,142,238	96.3

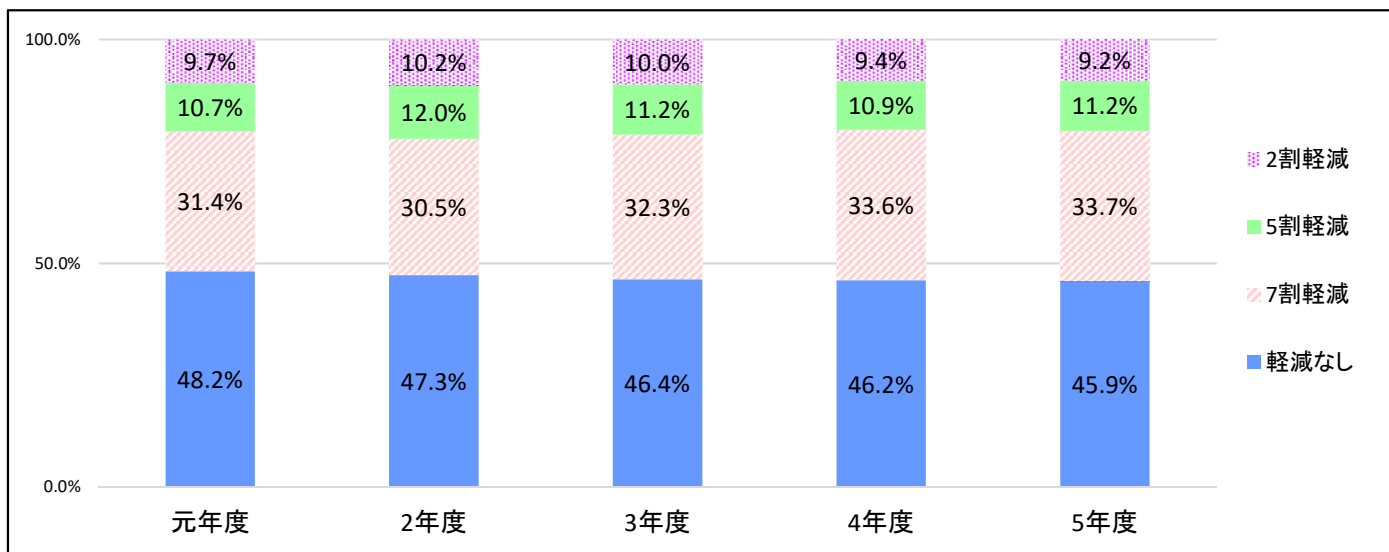
・介護納付金分

区分 年度	7 割 軽 減				5 割 軽 減				2 割 軽 減				合 計			軽減額
	世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		世帯別平等割		被保険者均等割		合 計			前年比
年度	世帯数	軽減額	被保数	軽減額	世帯数	軽減額	被保数	軽減額	世帯数	軽減額	被保数	軽減額	世帯数	被保数	軽減額	前年比
令和元年	2,166	9,643,032	2,357	21,778,680	748	2,378,640	912	6,019,200	552	702,144	658	1,737,120	3,466	3,927	42,258,816	99.1
2	2,104	9,367,008	2,287	21,131,880	850	2,703,000	1,023	6,751,800	550	699,600	659	1,739,760	3,504	3,969	42,393,048	100.3
3	2,259	10,057,068	2,475	22,869,000	762	2,423,160	911	6,012,600	513	652,536	600	1,584,000	3,534	3,986	43,598,364	102.8
4	2,312	10,293,024	2,528	23,358,720	719	2,286,420	862	5,689,200	491	624,552	586	1,547,040	3,522	3,976	43,798,956	100.5
5	2,322	10,337,544	2,536	23,432,640	727	2,311,860	880	5,808,000	451	573,672	525	1,386,000	3,500	3,941	43,849,716	100.1

・低所得者軽減世帯の割合(医療給付費分)

区分 年度	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減なし		合計 (世帯数)	軽減世帯数の 割合 (%)	前年比 (ポイント)
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合			
御元年	4,577	31.4%	1,567	10.7%	1,421	9.7%	7,029	48.2%	14,594	51.8	0.6
2	4,357	30.5%	1,712	12.0%	1,461	10.2%	6,763	47.3%	14,293	52.7	0.8
3	4,584	32.3%	1,595	11.2%	1,419	10.0%	6,586	46.4%	14,184	53.6	0.9
4	4,800	33.6%	1,547	10.9%	1,340	9.4%	6,602	46.2%	14,289	53.8	0.2
5	4,646	33.7%	1,547	11.2%	1,265	9.2%	6,333	45.9%	13,791	54.1	0.3

図 低所得者軽減世帯の推移(医療給付費分)



(5)年度別単身軽減状況

区分 年度	医療給付費分		後期高齢者支援金分		合計 (円)	前年比 (%)
	世帯別平等割		世帯別平等割			
	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額		
令和元年	1, 517	14, 723, 100	1, 517	5, 682, 600	20, 405, 700	98. 0
2	1, 459	14, 697, 690	1, 459	5, 419, 260	20, 116, 950	98. 6
3	1, 562	15, 915, 825	1, 562	5, 755, 860	21, 671, 685	107. 7
4	1, 618	16, 370, 250	1, 618	5, 920, 200	22, 290, 450	102. 9
5	1, 619	16, 534, 500	1, 619	5, 979, 600	22, 514, 100	101. 0

(6)年度別保険料軽減状況

区分 年度	非自発的失業者		前年比 (%)	出産被保険者※ (産前産後期間分)		前年比 (%)
	件数	軽減額		件数	軽減額	
	(件)	(円)		(件)	(円)	
令和元年	253	22,980,860	97.3	—	—	—
2	314	35,487,960	154.4	—	—	—
3	279	32,671,020	92.1	—	—	—
4	250	29,039,240	88.9	—	—	—
5	235	28,907,000	99.5	14	265,146	—

※令和5年度より制度化

(7)年度別保険料減免状況

区分 年度	災 害		所得の激減		旧被扶養者		そ の 他 ※		合 計		前年比	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(%)	(%)
令和元年	—	—	396	17,330,772	155	7,660,960	5	269,013	556	25,260,745	95.0	93.5
2	—	—	389	21,745,452	159	8,733,750	517 ※(511)	61,774,044 ※(61,619,959)	1,065	92,253,246	191.5	365.2
3	—	—	387	21,098,100	159	8,426,250	130 ※(125)	25,143,540 ※(25,026,710)	676	54,667,890	63.5	59.3
4	—	—	383	22,990,640	195	7,268,750	47 ※(44)	6,503,200 ※(6,420,050)	625	36,762,590	92.5	67.2
5	—	—	374	18,426,370	211	9,052,910	5 ※(—)	97,760 ※(—)	590	27,577,040	94.4	75.0

※()内は内数。新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る減免分。

6. 財 政

(1) 決算状況(令和5年度)

・全被保険者分

年間平均被保険者数 16,789 人

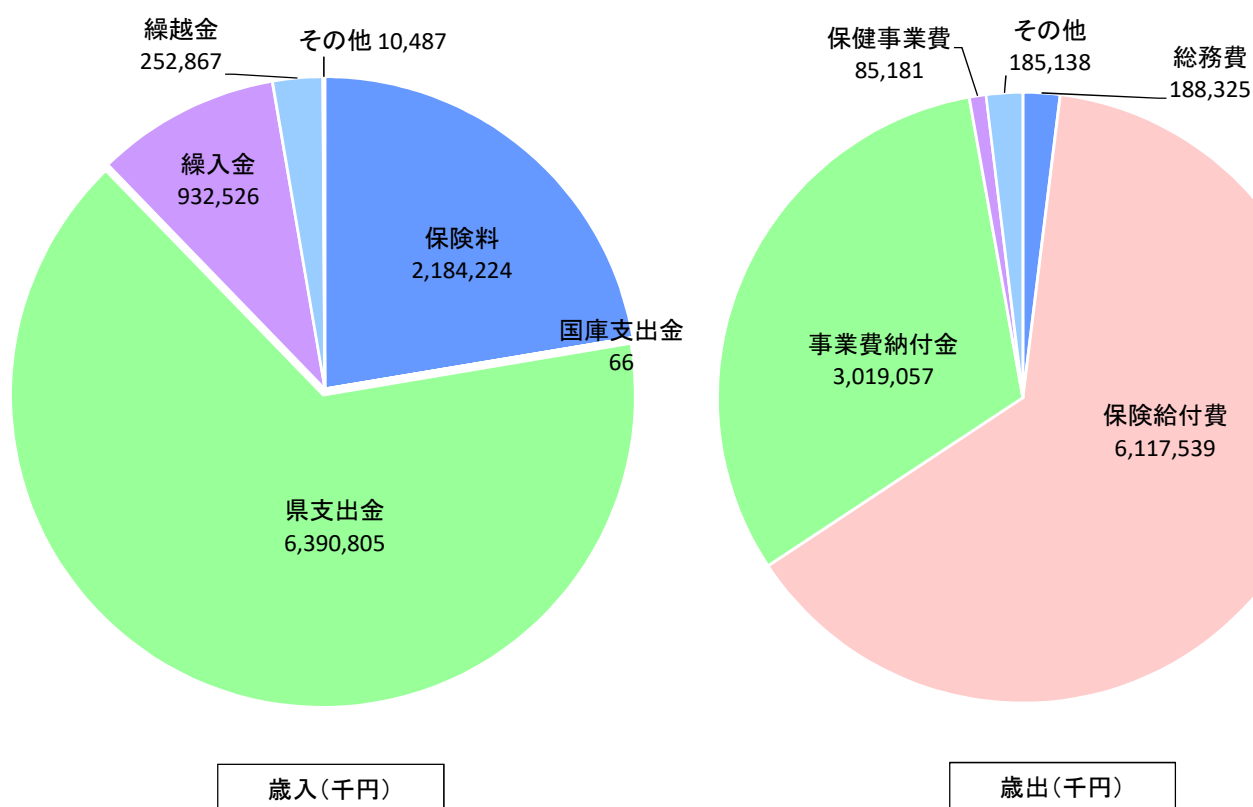
		歳 入					
科 目		当初予算額 (千円)	増減額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (円)	1人当たり (円)	構成比 (%)
保 険 料	医療給付費分	1,399,962	-57,027	1,342,935	1,450,263,807	86,382	14.84
	後期高齢者支援金等分	500,090	-2,926	497,164	533,058,766	31,750	5.46
	介護納付金分	199,850	-14,947	184,903	200,901,871	11,966	2.06
	計	2,099,902	-74,900	2,025,002	2,184,224,444	130,099	22.35
国庫支出金		185	-	185	66,000	4	0.00
県 支 出 金	普通交付金	6,312,857	37,527	6,350,384	6,144,841,378	366,004	62.89
	特別交付金						
	保険者努力支援分	32,736	-	32,736	31,452,000	1,873	0.32
	特別調整交付金分	24,695	-	24,695	26,461,000	1,576	0.27
	都道府県繰入金(2号分)	173,318	-	173,318	167,604,788	9,983	1.72
	特定健康診査等負担金	22,582	-	22,582	20,446,000	1,218	0.21
	小計	253,331	-	253,331	245,963,788	14,650	2.52
	財政安定化基金交付金	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	6,566,188	37,527	6,603,715	6,390,805,166	380,654	65.41
繰 入 金	一般会計繰入金						
	保険基盤安定繰入金	612,618	-	612,618	598,065,787	35,622	6.12
	未就学児均等割保険料繰入金	5,166	-	5,166	5,083,940	303	0.05
	職員給与費等繰入金	224,873	-	224,873	188,174,168	11,208	1.93
	出産育児一時金等繰入金	23,334	-	23,334	15,019,626	895	0.15
	財政安定化支援事業繰入金	24,494	-	24,494	24,969,000	1,487	0.26
	産前産後保険料繰入金	-	906	906	241,708	14	0.00
	その他一般会計繰入金	123,644	-	123,644	100,971,627	6,014	1.03
	小計	1,014,129	906	1,015,035	932,525,856	55,544	9.54
	基金繰入金	-	-	-	-	-	-
計		1,014,129	906	1,015,035	932,525,856	55,544	9.54
繰越金		1	252,866	252,867	252,866,731	15,061	2.59
その他の収入		9,595	7	9,602	10,486,586	625	0.11
合 計		9,690,000	216,406	9,906,406	9,770,974,783	581,987	100.00

		歳 出					
科 目		当初予算額 (千円)	増減額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (円)	1人当たり (円)	構成比 (%)
総 務 費	人件費	128,660	-	128,660	113,356,058	6,752	1.18
	保険管理費(人件費除く)	67,035	-	67,035	56,830,863	3,385	0.59
	特別対策費(人件費除く)	19,429	-	19,429	18,137,830	1,080	0.19
	計	215,124	-	215,124	188,324,751	11,217	1.96
保 険 給 付 費	療養給付費	5,419,511	30,319	5,449,830	5,256,308,917	313,081	54.78
	療養費	57,528	7,117	64,645	60,364,659	3,595	0.63
	高額療養費	775,195	-	775,195	746,998,159	44,493	7.79
	高額介護合算療養費	1,216	91	1,307	1,305,192	78	0.01
	移送費	2	-	2	-	-	-
	任意給付費						
	出産育児一時金等	35,000	-	35,000	22,529,440	1,342	0.23
	葬祭費	6,000	-	6,000	4,500,000	268	0.05
	その他	7,815	-	7,815	7,649,276	456	0.08
	小計	48,815	-	48,815	34,678,716	2,066	0.36
納 事 業 費	審査支払手数料	18,390	-	18,390	17,882,933	1,065	0.19
	計	6,320,657	37,527	6,358,184	6,117,538,576	364,378	63.76
	医療給付費分	2,058,865	-	2,058,865	2,058,863,616	122,632	21.46
	後期高齢者支援金等分	682,503	-	682,503	682,501,812	40,652	7.11
事 業 費	介護納付金分	277,692	-	277,692	277,691,954	16,540	2.89
	計	3,019,060	-	3,019,060	3,019,057,382	179,824	31.46
	財政安定化基金拠出金	-	-	-	-	-	-
	保健衛生普及費	42,909	-	42,909	31,223,859	1,860	0.33
基金等積立金	特定健康診査等事業費	69,467	-	69,467	53,957,143	3,214	0.56
	計	112,376	-	112,376	85,181,002	5,074	0.89
	公債費	271	126,440	126,711	126,710,444	7,547	1.32
	公債費	1	-	1	-	-	-
その他の支出		12,511	52,439	64,950	58,427,603	3,480	0.61
予備費		10,000	-	10,000	-	-	-
合 計		9,690,000	216,406	9,906,406	9,595,239,758	571,519	100.00
収 支 差 引 残					175,735,025	10,467	-

・退職被保険者分（再掲）

歳入				歳出			
科 目		決算額 (円)	割 合 (%)	科 目		決算額 (円)	割 合 (%)
保 険 料	医療給付費分	68,701	58.15	保 険 給 付 費	療養給付費	-	-
	後期高齢者支援金等分	25,776	21.82		療養費	-	-
	介護納付金分	23,662	20.03		高額療養費	-	-
	計	118,139	100.00		高額介護合算療養費	-	-
県支出金	普通交付金	-	-		計	-	-
その他の収入		-	-	納 事 付 業 金 費	医療給付費分	397,168	77.63
					後期高齢者支援金等分	114,468	22.37
					計	511,636	100.00
					その他の支出	-	-
合 計		118,139	100.00	合 計		511,636	100.00
収 支 差 引 残						-393,497	-

図 決算状況の内訳(全被保険者分)



(2)年度別決算状況

・歳入

科目 年度	保険料		国庫支出金		県支出金		繰入金		その他		合計		
	決算額 (千円)	比率 (%)	決算額 (千円)	比率 (%)	決算額 (千円)	比率 (%)	決算額 (千円)	比率 (%)	決算額 (千円)	比率 (%)	決算額 (千円)	比率 (%)	前年比 (%)
令和元年度	2,217,455	22.2	321	0	6,554,631	65.6	1,023,237	10.2	199,884	2.0	9,995,528	100.0	98.5
2	2,353,908	23.8	29,970	0.3	6,388,896	64.6	943,714	9.5	178,057	1.8	9,894,545	100.0	99.0
3	2,366,608	22.7	13,744	0.1	6,899,410	66.2	959,602	9.2	175,740	1.7	10,415,104	100.0	105.3
4	2,325,960	23.0	185	0.0	6,622,972	65.4	943,985	9.3	226,359	2.2	10,119,461	100.0	97.2
5	2,184,224	22.4	66	0.0	6,390,805	65.4	932,526	9.5	263,354	2.7	9,770,975	100.0	96.6

・歳出

科目 年度	総務費		保険給付費		事業費納付金		保健事業費		その他		合計			収支差引残 (千円)
	決算額 (千円)	比率 (%)	決算額 (千円)	比率 (%)	決算額 (千円)	比率 (%)	決算額 (千円)	比率 (%)	決算額 (千円)	比率 (%)	決算額 (千円)	比率 (%)	前年比 (%)	
令和元年度	181,400	1.8	6,269,114	63.7	3,217,481	32.7	93,492	1.0	73,301	0.7	9,834,788	100.0	98.8	160,740
2	228,973	2.4	6,064,570	62.3	3,306,259	34.0	88,028	0.9	50,168	0.5	9,737,998	100.0	99.0	156,547
3	187,178	1.8	6,507,574	63.7	3,354,070	32.8	94,106	0.9	68,630	0.7	10,211,558	100.0	104.9	203,546
4	188,934	1.9	6,297,216	63.8	3,089,545	31.3	92,230	0.9	198,669	2.0	9,866,594	100.0	96.6	252,867
5	188,325	2.0	6,117,539	63.8	3,019,057	31.5	85,181	0.9	185,138	1.9	9,595,240	100.0	97.2	175,735

(3) 年度別1人当たり経理状況

・歳入

科目 年度	保険料		国庫支出金		県支出金		繰入金		その他		合計		
	決算額 (円)	比率 (%)	決算額 (円)	比率 (%)	決算額 (円)	比率 (%)	決算額 (円)	比率 (%)	決算額 (円)	比率 (%)	決算額 (円)	比率 (%)	前年比 (%)
令和元年	115,523	22.2	17	0	341,476	65.6	53,308	10.2	10,412	2.0	520,736	100.0	101.3
2	124,539	23.8	1,586	0.3	338,019	64.6	49,929	9.5	9,420	1.8	523,493	100.0	100.5
3	128,473	22.7	746	0.1	374,540	66.2	52,093	9.2	9,541	1.7	565,393	100.0	108.0
4	131,225	23.0	10	0.0	373,651	65.4	53,257	9.3	12,772	2.2	570,915	100.0	101.0
5	130,099	22.4	4	0.0	380,654	65.4	55,544	9.5	15,686	2.7	581,987	100.0	101.9

・歳出

科目 年度	総務費		保険給付費		事業費納付金		保健事業費		その他		合計			収支差引残 (円)
	決算額 (円)	比率 (%)	決算額 (円)	比率 (%)	決算額 (円)	比率 (%)	決算額 (円)	比率 (%)	決算額 (円)	比率 (%)	決算額 (円)	比率 (%)	前年比 (%)	
令和元年	9,450	1.8	326,601	63.7	167,621	32.7	4,871	1.0	3,819	0.7	512,362	100.0	101.6	8,374
2	12,114	2.4	320,860	62.3	174,925	34.0	4,657	0.9	2,655	0.5	515,211	100.0	100.6	8,282
3	10,161	1.8	353,269	63.7	182,079	32.8	5,109	0.9	3,725	0.7	554,343	100.0	107.6	11,050
4	10,659	1.9	355,273	63.8	174,304	31.3	5,203	0.9	11,210	2.0	556,649	100.0	100.4	14,266
5	11,217	2.0	364,378	63.8	179,824	31.5	5,074	0.9	11,026	1.9	571,519	100.0	102.7	10,468

(4) 国民健康保険事業特別会計基金運用状況

区分 年度	積立額		処分額	保有額
	剰余金 (円)	運用利子 (円)		
平成16年	-	4,422	-	22,066,596
17	-	4,411	-	22,071,007
18	-	-	-	22,071,007
19	-	33,000	-	22,104,007
20	1,427,000	60,507	-	23,591,514
21	-	32,591	-	23,624,105
22	-	16,509	-	23,640,614
23	-	7,088	-	23,647,702
24	2,372,000	5,927	-	26,025,629
25	-	6,000	-	26,031,629
26	22,123,000	6,471	-	48,161,100
27	-	32,554	-	48,193,654
28	16,944	41,056	-	48,251,654
29	126,819,018	13,982	-	175,084,654
30	168,721,800	28,200	-	343,834,654
令和元年	-	60,000	138,000,000	205,894,654
2	-	3,141	-	205,897,795
3	-	71,780	-	205,969,575
4	101,772,047	96,761	-	307,838,383
5	126,433,000	277,444	-	434,548,827

様式 13 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）A表
(令和 5 年度)

都 道 府 県 名	兵庫県
保 険 者 名	芦屋市
都道府県・保険者番号	28 - 007

事業開始年月日
昭和34年4月1日

○ 一般状況

その他	出産育児	葬	祭	傷病手当	出産手当	その他
999,999,999,999	円	円	円	円	円	円
999,999,999,999	999,999,999,999	50,000	999,999,999,999	0	999,999,999,999	999,999,999,999

	本年度末現在	(再掲)未就学児	(再掲)前期高齢者	(再掲)70歳以上一般	(再掲)70歳以上現役並み所得者
世帯数	11,265				
被保険者数	16,227	331	6,917	3,793	529
退職被保険者等	0	0			
一般被保険者	16,227	331	6,917	3,793	529

	年度平均	(再掲)未就学児	(再掲)前期高齢者	(再掲)70歳以上一般	(再掲)70歳以上現役並み所得者
世帯数	11,590				
被保険者数	16,868	340	7,314	4,064	579
退職被保険者等	0	0			
一般被保険者	16,868	340	7,314	4,064	579

	本年度末現在	年度平均
介護保険第2号被保険者数	5,901	5,980
介護保険第2号世帯数	5,118	5,182

	年度平均
標準負担額の減額状況	505

	本年度末現在	年度平均
特定世帯数	1,082	791
特定継続世帯数	149	132

	本年度中
世帯の継続性を認めた世帯数 (市町村内転居の場合を除く)	15

被保険者増減内訳	本年度中増	転入	(再掲)他県からの転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
		854	437	2,199	18	36	0	95	3,202
	本年度中減	転出	(再掲)他県への転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
		777	493	1,774	53	99	1,305	135	4,143

本年度末現在	専任	兼任	計	一部負担割合	法定割合	その他
本事務職員数	13	0	13		1	0

備考	出産育児一時金については、産科医療補償制度加入機関で分娩した場合1件500,000円、それ以外は1件488,000円。医療付加金については、①感染症予防法第37条、同条の2適応医療は、自己負担相当額を現物給付。②障害者総合支援法第58条適用医療は、医療費の5%相当額又は自己負担相当額のいずれか少ない額を現金給付。
----	---

様式14（市町村）

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（1）（市町村）

（令和 5 年度）

○ 経理状況
1. 収支状況及び資産・負債等の状況
[1] 収入状況及び支出状況

都道府県名	兵庫県
保険者名	芦屋市
都道府県・保険者番号	28 - 007

収 入				支 出					
科 目		収 入 額	(再掲) 後期高齢者 支援金等分	(再掲) 介護分	科 目		支 出 額	(再掲) 後期高齢者 支援金等分	(再掲) 介護分
保 険 料 税	一 般 被 保 険 者 分	円	円	円	保 険 料 税	総 務 費	円	円	円
	医 療 給 付 費 分	1,450,195,106				一 般 被 保 険 者 分	188,324,751		
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	533,032,990	533,032,990			医 療 給 付 費	5,256,308,917		
	介 護 納 付 金 分	200,878,209		200,878,209		療 養 費	60,364,659		
	一 般 被 保 険 者 分 計	2,184,106,305	533,032,990	200,878,209		小 計	5,316,673,576		
	医 療 給 付 費 分	68,701				高 額 療 養 費	746,998,159		
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	25,776	25,776			高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,305,192		
	介 護 納 付 金 分	23,662		23,662		移 送 費	0		
	退 職 被 保 険 者 等 分 計	118,139	25,776	23,662		出 産 育 児 諸 費	22,538,050		
	計	2,184,224,444	533,058,766	200,901,871		葬 祭 諸 費	4,500,000		
都 道 府 県 支 出 金	国 庫 支 出 金	66,000			給 付 金	育 児 諸 費	0		
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 (普 通 交 付 金)	6,144,841,378				そ の 他	7,640,666		
	(交 付 金) 保 険 者 努 力 支 援 分	31,452,000				一 般 被 保 険 者 分 計	6,099,655,643		
	特 別 調 整 交 付 金 分	26,461,000				療 養 給 付 費	0		
	都 道 府 県 支 出 金 の 別 分	167,604,788				療 養 費	0		
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	20,446,000				小 計	0		
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 交 付 金) 計	245,963,788				高 額 療 養 費	0		
	財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	0				高 額 介 護 合 算 療 養 費	0		
	そ の 他	0				移 送 費	0		
	計	6,390,805,166				退 職 被 保 険 者 等 分 計	0		
一 般 会 計 繰 入 金	連 合 会 支 出 金	0			国民健康保険事業費交付金	審 査 支 払 手 数 料	17,882,933		
	保 険 基 盤 安 定 (保 険 料 (税) 軽 減 分)	386,665,043	90,365,586	38,318,232		計	6,117,538,576		
	保 険 基 盤 安 定 (保 険 者 支 援 分)	211,400,744	51,181,545	20,089,348		一 般 被 保 険 者 分	2,058,466,448		
	未 就 学 児 均 等 割 保 険 料 (税)	5,083,940	1,304,616			退 職 被 保 険 者 等 分	397,168		
	職 員 給 与 費 等	188,174,168				医 療 給 付 費 分 計	2,058,863,616		
	産 前 産 後 保 険 料 (税)	241,708	63,576			一 般 被 保 険 者 分	682,387,344	682,387,344	
	出 産 育 児 一 時 金 等	15,019,626				退 職 被 保 険 者 等 分	114,468	114,468	
	財 政 安 定 化 支 援 事 業	24,969,000				後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 計	682,501,812	682,501,812	
	そ の 他	100,971,627				介 護 納 付 金 分	277,691,954		277,691,954
	計	932,525,856	142,915,323	58,407,580		計	3,019,057,382	682,501,812	277,691,954
直 診 勘 定 繰 入 金				財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金				0	
そ の 他 の 収 入				保 健 事 業 費				31,223,859	
				特 定 健 康 診 査 等 事 業 費				53,957,143	
				健 康 管 理 セ ン タ ー 事 業 費				0	
				計				85,181,002	
				保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金				51,087,952	
				直 診 勘 定 繰 出 金				0	
				そ の 他 の 支 出				7,339,651	
小 計 (単 年 度 収 入) A		9,518,108,052	675,974,089	259,309,451	小 計 (単 年 度 支 出) B		9,468,529,314	682,501,812	277,691,954
					単 年 度 収 支 差 (A - B)		49,578,738	-6,527,723	-18,382,503
基 金 繰 入 金 C		0			基 金 積 立 金 F		126,710,444		
繰 越 金 D		252,866,731			前 年 度 繰 上 充 用 金 G		0		
市 町 村 債 E		0			公 債 費 H		0		
うち 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金		0			うち 財 政 安 定 化 基 金 償 還 金		0		
収 入 合 計 (A+C+D+E)		9,770,974,783			支 出 合 計 (B+F+G+H)		9,595,239,758		
					収 支 差 引 残 (収 入 合 計 - 支 出 合 計)		175,735,025		
					うち 次 年 度 へ の 繰 越 金 I		175,735,025		
					うち 基 金 積 立 金 J		0		

[2] 基金保有額及び市町村債の状況

基金保有額（前年度末） K	307,838,383	市 町 村 債 残 高	0
基金繰入金 C	0	うち財政安定化基金貸付金残高	0
基金積立金 F	126,710,444		
収支差引残のうち基金積立金 J	0		
その他増減額 L	0		
その他減少額 M	0		
基金保有額（K-C+F+J+L-M）	434,548,827		

[3] 資産・負債等の状況（年度末現在）

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金保有額 a	434,548,827	繰上充入金（当年度赤字額） e	0
次年度への繰越金 b	175,735,025	市 町 村 債 残 高 f	0
貸付金等 c	0	うち財政安定化基金貸付金残高	0
その他の資産 d	0	その他の負債 g	0
資産合計（a + b + c + d）	610,283,852	負債合計（e + f + g）	0
		純資産（資産合計 - 負債合計）	610,283,852

備考	
----	--

様式 1 4 （市町村）（つづき）
国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B 表（1）（続）（市町村）
（令和 5 年度）

○ 経理状況

都 道 府 県 名	兵庫県
保 険 者 名	芦屋市
都 道 府 県 ・ 保 険 者 番 号	28 - 007

2. 保険料（税）収納状況（一般被保険者分）

		調 定 額	収 納 額	還付未済額（別掲）	不 納 欠 損 額	未 収 額	居所不明者分調定額
保 險 料	(税)	円	円	円	円	円	円
		2,185,085,300	2,091,584,898	318,330	581,050	92,919,352	0
		304,226,962	92,014,757	188,320	18,113,723	194,098,482	0
		2,489,312,262	2,183,599,655	506,650	18,694,773	287,017,834	0

3. 保険給付等支払状況

（保 險 被 保 険 者 分）			支 払 義 務 額	支 払 済 額	徴 収 金 等	戻 入 未 済 額	未 払 額
	療養給付費	計	5,253,220,245	5,256,308,917	2,546,132	542,540	0
		現年度分（再掲）	5,253,220,245	5,256,308,917	2,546,132	542,540	0
	療 養 費	計	60,353,435	60,364,659	11,224	0	0
		現年度分（再掲）	60,353,435	60,364,659	11,224	0	0
	高 額 療 養 費	746,178,719	746,998,159	664,065	155,375	0	
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,305,192	1,305,192	0	0	0	
	移 送 給 付 費	0	0	0	0	0	
そ の 他 の 保 険 給 付 費	34,697,276	34,678,716	0	0	18,560		

4. 市町村標準保険料（税）率

医 療 給 付 費 分				後 期 高 齢 者 支 援 金 分			
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円	%	%	円	円
7. 48	0. 00	31, 814	20, 851	3. 01	0. 00	12, 506	8, 196

介 護 納 付 金 分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
2. 71	0. 00	13, 972	6, 999

5. 備考

収 納 率			
現 年 分	滞 納 繰 越 分	計	
%	%	%	
95. 72	30. 25	87. 72	
備 考			

様式 1 4 - 2 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（2）
（令和 5 年度）

都 道 府 県 名	兵庫県
保 険 者 名	芦屋市
都 道 府 県 ・ 保 険 者 番 号	28 - 007

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均一 賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課[0]
	1	0

保 険 料 の 別 保 険 税	(1) 料	(2) 税	保 険 料 (税) 賦 課 方 式	(1) 4 方式	(2) 3 方式	(3) 2 方式	(4) その他					保 険 料 (税) 徴 収 回 数	回 9
	1	0		0	1	0	0						
保 険 料 (税) 算 定 額	保 険 料 (税) 軽 減 額 (低所得者分)	保 険 料 (税) 軽 減 額 (未就学児分)	保 険 料 (税) 軽 減 額 (産前産後分)	災 害 等 に よ る 減 免 額	そ の 他 の 減 免 額	賦 課 限 度 額 を 超 え る 額	符 号 1 増 ・ 2 減	増 減 額	保 険 料 (税) 調 定 額				
千円 2,617,299	千円 258,444	千円 4,615	千円 177	千円 0	千円 17,765	千円 666,764	0 1	千円 218,408	千円 1,451,126				
保 険 料 (税) 算 定 額 内 記					料 (税) 率								
所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割						
千円 1,778,690	千円 0	千円 589,392	千円 249,217	%	%	円	円						
67.96 %	0.00 %	22.52 %	9.52 %	7.80	0.00	33,720	21,900						
課 税 対 象 額		課 税 対 象 世 帯 数	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (低所得者分)	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (未就学児分)	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (産前産後分)	災 害 等 に よ る 減 免 世 帯 数	そ の 他 の 減 免 世 帯 数	賦 課 限 度 額 を 超 え る 世 帯 数	課 税 対 象 被 保 険 者 数	賦 課 限 度 額			
所 得 割	資 産 割		6,635 <th>337<th>9<th>0<th>518<th>476<th>17,479<th>千円 650</th></th></th></th></th></th></th>	337 <th>9<th>0<th>518<th>476<th>17,479<th>千円 650</th></th></th></th></th></th>	9 <th>0<th>518<th>476<th>17,479<th>千円 650</th></th></th></th></th>	0 <th>518<th>476<th>17,479<th>千円 650</th></th></th></th>	518 <th>476<th>17,479<th>千円 650</th></th></th>	476 <th>17,479<th>千円 650</th></th>	17,479 <th>千円 650</th>	千円 650			
千円 22,803,715	千円 0	11,926											
所 算 得 割 の 礎 定 基	① 課 税 総 所 得 金 額 (基 礎 控 除)		② 課 税 総 所 得 金 額 (各 種 控 除)		③ 市 町 村 民 税 の 額 所 得 割		④ 市 町 村 民 税 額 等		⑤ そ の 他				
	1		0		0		0		0				
資 産 割 の 礎 算 定 基	① 固 定 資 産 税 額 等			② 固 定 資 産 税 の う ち 土 地 家 屋 に 係 る 部 分 の 額			③ そ の 他						
	0			0			0						

備考	
----	--

様式 1 4 - 3 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（3）
（令和 5 年度）

都 道 府 県 名	兵庫県
保 険 者 名	芦屋市
都 道 府 県 ・ 保 険 者 番 号	28 - 007

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均一 賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課[0]
	1	0

保 険 料 の 別 保 険 税	(1) 料	(2) 税	保 険 料 (税) 賦 課 方 式	(1) 4 方式	(2) 3 方式	(3) 2 方式	(4) その他					保 険 料 (税) 徴 収 回 数	回 9
	1	0		0	1	0	0						
保 険 料 (税) 算 定 額	保 険 料 (税) 軽 減 額 (低所得者分)	保 険 料 (税) 軽 減 額 (未就学児分)	保 険 料 (税) 軽 減 額 (産前産後分)	災 害 等 に よ る 減 免 額		そ の 他 の 減 免 額		賦 課 限 度 額 を 超 え る 額	符 号 1 増 ・ 2 減	増 減 額	保 険 料 (税) 調 定 額		
千円 1,000,499	千円 90,529	千円 1,593	千円 68	千円 0		千円 6,695		千円 253,274	0 1	千円 114,498	千円 533,842		
保 険 料 (税) 算 定 額 内 訳						料 (税) 率							
所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割						
千円 706,915	千円 0	千円 203,456	千円 90,128	% 3.10		% 0.00		円 11,640		円 7,920			
70.65 %	0.00 %	20.34 %	9.01 %										
課 税 対 象 額		課 税 対 象 世 帯 数	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (低所得者分)	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (未就学児分)	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (産前産後分)	災 害 等 に よ る 減 免 世 帯 数	そ の 他 の 減 免 世 帯 数	賦 課 限 度 額 を 超 え る 世 帯 数	課 税 対 象 被 保 険 者 数	賦 課 限 度 額			
所 得 割	資 産 割		世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数		
千円 22,803,715	千円 0	11,926	6,635	337	9	0	518	575	17,479	千円 220			
所 算 得 割 の 基 礎	① 課 税 総 所 得 金 額 (基 礎 控 除)		② 課 税 総 所 得 金 額 (各 種 控 除)		③ 市 町 村 民 税 の 額 所 得 割			④ 市 町 村 民 税 額 等		⑤ そ の 他			
	1		0		0			0		0			
資 産 割 の 基 礎	① 固 定 資 産 税 額 等			② 固 定 資 産 税 の う ち 土 地 家 屋 に 係 る 部 分 の 額				③ そ の 他					
	0			0				0					

備考	
----	--

様式 1 4 - 4 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（4）
（令和 5 年度）

都 道 府 県 名	兵庫県
保 険 者 名	芦屋市
都 道 府 県 ・ 保 険 者 番 号	28 - 007

6. 保険料（税）（介護納付金分）賦課徴収状況（介護保険第2号被保険者分）

均一・不均一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課[0]
	1	0

保 険 料 の 別 保 険 税	(1) 料	(2) 税	保 険 料 (税) 賦 課 方 式	(1) 4 方式	(2) 3 方式	(3) 2 方式	(4) その他					保 険 料 (税) 徴 収 回 数	回 9
	1	0		0	1	0	0						
保 険 料 (税) 算 定 額	保 険 料 (税) 軽 減 額 (低所得者分)	保 険 料 (税) 軽 減 額 (未就学児分)	保 険 料 (税) 軽 減 額 (産前産後分)	災 害 等 に よ る 減 免 額		そ の 他 の 減 免 額		賦 課 限 度 額 を 超 え る 額	符 号 1増・2減	増 減 額	保 険 料 (税) 調 定 額		
千円 399,355	千円 38,435	千円 0	千円 0	千円 0		千円 1,969		千円 104,568	0 1	千円 54,266	千円 200,117		
保 険 料 (税) 算 定 額 内 訳						料 (税) 率							
所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割						
千円 284,880	千円 0	千円 80,837	千円 33,638	%	%	円	円						
71.34 %	0.00 %	20.24 %	8.42 %	3.00		0.00		13,200		6,360			
課 税 対 象 額		課 税 対 象 世 帯 数	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (低所得者分)	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (未就学児分)	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (産前産後分)	災 害 等 に よ る 減 免 世 帯 数	そ の 他 の 減 免 世 帯 数	賦 課 限 度 額 を 超 え る 世 帯 数	課 税 対 象 被 保 険 者 数	賦 課 限 度 額			
所 得 割	資 産 割		千円 9,495,989	千円 0	5,289	3,047	0	0	0	149	377	6,124	千円 170
所 算 得 割 の 礎 定 基	① 課 税 総 所 得 金 額 (基 礎 控 除)		② 課 税 総 所 得 金 額 (各 種 控 除)		③ 市 町 村 民 税 の 額 所 得 割			④ 市 町 村 民 税 額 等		⑤ そ の 他			
	1		0		0			0		0			
資 産 割 の 礎 算 定 基	① 固 定 資 産 税 額 等			② 固 定 資 産 税 の う ち 土 地 家 屋 に 係 る 部 分 の 額				③ そ の 他					
	0			0				0					

備考	
----	--

様式 15 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（1）
（令和 5 年度）

都 道 府 県 名	兵庫県
保 険 者 名	芦屋市
都道府県・保険者番号	28 - 007

○ 保険給付状況

1. 医療給付の状況

（1）全体

	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療 養 の 給 付 等	325,481	7,151,667,521	5,253,159,345	1,688,476,024	210,032,152
食事療養・生活療養(再掲)	3,278	85,094,361	46,653,413	37,873,848	567,100
療 養 費	16		60,900	-60,900	0
診 療 費	558	7,571,771	5,359,160	2,212,611	0
補 装 具	294	10,341,305	7,767,133	2,574,172	0
柔 道 整 復 師	8,688	54,507,549	39,928,323	13,965,355	613,871
アーンマ・マッサージ	91	2,407,825	1,845,033	562,792	0
ハリ・キュー	538	7,374,238	5,453,786	1,920,452	0
そ の 他	0	0	0	0	0
小 計	10,169	82,202,688	60,353,435	21,235,382	613,871
海外療養費(再掲)	8	248,669	174,065	74,604	0
移 送 費	0	0	0	0	0
計	335,666	7,233,870,209	5,313,573,680	1,709,650,506	210,646,023

（2）前期高齢者分再掲

	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療 養 の 給 付 等	184,705	4,290,694,911	3,248,466,883	984,970,020	57,258,008
食事療養・生活療養(再掲)	2,016	47,511,541	23,744,563	23,705,738	61,240
療 養 費	3		7,500	-7,500	0
療 養 費	5,339	43,615,299	33,289,188	10,148,879	177,232
海外療養費(再掲)	3	42,653	29,856	12,797	0
移 送 費	0	0	0	0	0
計	190,047	4,334,310,210	3,281,763,571	995,111,399	57,435,240

（3）70歳以上一般分再掲

	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療 養 の 給 付 等	108,150	2,575,826,618	2,051,934,202	500,473,082	23,419,334
食事療養・生活療養(再掲)	1,276	30,261,338	15,544,546	14,674,752	42,040
療 養 費	3		7,500	-7,500	0
療 養 費	3,152	26,971,352	21,638,916	5,249,199	83,237
海外療養費(再掲)	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0
計	111,305	2,602,797,970	2,073,580,618	505,714,781	23,502,571

（4）70歳以上現役並み所得者分再掲

	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療 養 の 給 付 等	15,651	351,052,202	244,468,353	102,828,403	3,755,446
食事療養・生活療養(再掲)	150	3,038,752	858,956	2,179,796	0
療 養 費	0		0	0	0
療 養 費	394	2,956,223	2,069,279	873,460	13,484
海外療養費(再掲)	1	5,000	3,500	1,500	0
移 送 費	0	0	0	0	0
計	16,045	354,008,425	246,537,632	103,701,863	3,768,930

（5）未就学児分再掲

	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療 養 の 給 付 等	5,792	54,268,310	43,335,380	2,829,097	8,103,833
食事療養(再掲)	24	160,860	49,420	70,440	41,000
食 事 療 養	0		0	0	0
療 養 費	16	653,190	522,550	130,640	0
海外療養費(再掲)	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0
計	5,808	54,921,500	43,857,930	2,959,737	8,103,833

備 考	
-----	--

様式 15 - 2 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（2）
（令和 5 年度）

都 道 府 県 名	兵庫県
保 険 者 名	芦屋市
都道府県・保険者番号	28 - 007

2．高額療養費の状況

		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計	現物給付分 （再掲）
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院 分	そ の 他			
総 数	件 数	1,592	8,094	1,074	859	1,966	2,150	1,057	16,792	9,610
	高額療養費（円）	27,168,013	59,297,174	106,919,176	83,573,041	311,872,950	76,163,904	81,184,461	746,178,719	667,327,100
（再掲） 前 期 高 齢 者 分	件 数	779	7,831	445	527	1,318	1,868	643	13,411	
	高額療養費（円）	12,148,663	53,065,523	49,340,317	36,484,301	208,737,444	59,699,505	30,933,268	450,409,021	
（再掲） 70歳以上 一 般 分	件 数	299	7,529	103	300	904	1,712	552	11,399	
	高額療養費（円）	3,220,541	44,722,588	7,482,260	17,653,487	118,886,566	48,774,980	19,783,260	260,523,682	
（再掲） 70歳以上現役 並み所得者分	件 数	29	155	49	49	61	18	8	369	
	高額療養費（円）	1,678,708	4,767,145	8,210,744	3,587,143	10,944,179	1,990,381	2,263,547	33,441,847	
（再掲） 未就学児分	件 数	0	7	0	0	14	0	2	23	
	高額療養費（円）	0	36,138	0	0	762,258	0	431,169	1,229,565	
長期高額特定疾病該当者数									62 人	

3．高額介護合算療養費の状況

件 数（件）	51
給 付 額（円）	1,305,192

4．その他の保険給付の状況

	出 産 育 児 給 付	葬 祭 給 付	傷 病 手 当 金	出 産 手 当 金	そ の 他 任 意 給 付	計
件 数（件）	47	90	3	0	5,185	5,325
給 付 額（円）	22,548,000	4,500,000	83,732	0	7,556,934	34,688,666

備 考	
-----	--

様式 15 - 3 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（3）

（令和 5 年度）

5.療養の給付等内訳

(1)全体

		件数	日数	費用額
診療		件	日	円
入院	入院	3,413	49,132	2,275,026,900
療	入院外	166,028	254,735	2,718,466,250
費	歯科	44,838	71,026	615,215,050
小計		214,279	374,893	5,608,708,200
調剤		109,656	(132,297枚)	1,321,707,580
食事療養・生活療養	(3,278)	(128,478回)		85,094,361
訪問看護		1,546	11,952	136,157,380
合計		325,481	386,845	7,151,667,521

(2)前期高齢者分再掲

		件数	日数	費用額
診療		件	日	円
入院	入院	2,082	27,709	1,483,501,930
療	入院外	94,933	147,918	1,625,642,920
費	歯科	24,406	39,462	334,191,260
小計		121,421	215,089	3,443,336,110
調剤		62,706	(74,376枚)	733,775,700
食事療養・生活療養	(2,016)	(70,552回)		47,511,541
訪問看護		578	5,264	66,071,560
合計		184,705	220,353	4,290,694,911

(3)70歳以上一般分再掲

		件数	日数	費用額
診療		件	日	円
入院	入院	1,307	17,413	917,199,430
療	入院外	55,619	87,608	959,146,260
費	歯科	13,733	22,241	190,003,540
小計		70,659	127,262	2,066,349,230
調剤		37,111	(44,117枚)	433,203,520
食事療養・生活療養	(1,276)	(44,841回)		30,261,338
訪問看護		380	3,493	46,012,530
合計		108,150	130,755	2,575,826,618

(4)70歳以上現役並み所得者分再掲

		件数	日数	費用額
診療		件	日	円
入院	入院	163	2,131	112,317,190
療	入院外	8,178	12,146	143,315,820
費	歯科	2,039	3,117	26,357,870
小計		10,380	17,394	281,990,880
調剤		5,247	(6,107枚)	63,180,390
食事療養・生活療養	(150)	(4,579回)		3,038,752
訪問看護		24	214	2,842,180
合計		15,651	17,608	351,052,202

(5)未就学児分再掲

		件数	日数	費用額
診療		件	日	円
入院	入院	42	165	9,712,570
療	入院外	3,030	4,358	29,084,860
費	歯科	457	519	4,228,700
小計		3,529	5,042	43,026,130
調剤		2,260	(3,033枚)	10,867,000
食事療養	(24)	(244回)		160,860
訪問看護		3	20	214,320
合計		5,792	5,062	54,268,310

備考	
----	--

都道府県名	兵庫県
保険者名	芦屋市
都道府県・保険者番号	28 - 007

様式 1 7 (市町村)
国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） E 表（1）（市町村）
退職者医療にかかる一般状況・経理状況
（令和 5 年度）

都 道 府 県 名	兵庫県
保 険 者 名	芦屋市
都道府県・保険者番号	28 - 007

○ 一般状況

		本年度末現在	(再掲)
			未就学児
世 帯 数	単 独 世 帯	0	
	混 合 世 帯	0	
退 職 被 保 険 者 等 数	退 職 被 保 険 者	0	
	被 扶 養 者	0	0
	計	0	0

		年度平均	(再掲)
			未就学児
世 帯 数	単 独 世 帯	0	
	混 合 世 帯	0	
退 職 被 保 険 者 等 数	退 職 被 保 険 者	0	
	被 扶 養 者	0	0
	計	0	0

○ 経理状況

1. 収入状況及び支出状況

収 入		支 出	
科 目	収 入 額	科 目	支 出 額
保険料(税) 医 療 給 付 費 分	円 68,701	医 療 給 付 費	円 0
保険給付費等交付金(普通交付金)	0	療 養 費	0
そ の 他 の 収 入	0	小 計	0
合 計	68,701	高 額 療 養 費	0
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	0
		移 送 費	0
		計	0
		国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金 (医 療 給 付 費 分)	511,636
		そ の 他 の 支 出	0
		前 年 度 繰 上 充 用 金	0
		合 計	511,636

2. 保険料(税)収納状況

	調 定 額	収 納 額	還付未済額(別掲)	不 納 欠 損 額	未 収 額	居所不明者分調定額
現 年 分	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
滞 納 繰 越 分	602,492	118,139	0	64,280	420,073	0
計	602,492	118,139	0	64,280	420,073	0

3. 医療給付支払状況

		支 払 義 務 額	支 払 済 額	徴 収 金 等	戻 入 未 済 額	未 払 額
		円	円	円	円	円
療 養 給 付 費	計	0	0	0	0	0
	現年度分(再掲)	0	0	0	0	0
療 養 費	計	0	0	0	0	0
	現年度分(再掲)	0	0	0	0	0
高 額 療 養 費		0	0	0	0	0
高 額 介 護 合 算 療 養 費		0	0	0	0	0
移 送 費		0	0	0	0	0

4. 備考

収 納 率			
現 年 分	滞 納 繰 越 分	計	
%	%	%	
0.00	19.61	19.61	
備 考			

様式 1 7 - 2 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） E 表（2）

（令和 5 年度）

都 道 府 県 名	兵庫県
保 険 者 名	芦屋市
都道府県・保険者番号	28 - 007

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況

均 一 ・ 不 均 一 賦 課 の 別	(1) 均 一 賦 課	(2) 不均一賦課[0]
	1	0

保険料（税） 算 定 額	保険料（税） 軽 減 額 （低所得者分）	保険料（税） 軽 減 額 （未就学児分）	災害等による 減 免 額	そ の 他 の 減 免 額	賦課限度額を 超える額	符号 1増・2減	増 減 額	保険料（税） 調 定 額
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	0 0 0	千円 0	千円 0
保 険 料 （ 税 ） 算 定 額 内 訳								
所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割					
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0					
% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 0.00					
課 税 対 象 額		課 税 対 象 数	保険料（税） 軽 減 世 帯 数 （低所得者分）	保険料（税） 軽 減 世 帯 数 （未就学児分）	災害等による 減 免 世 帯 数	そ の 他 の 減 免 世 帯 数	賦課限度額を 超える世帯数	課 税 対 象 被 保 険 者 数
所 得 割	資 産 割							
千円 0	千円 0	0	0	0	0	0	0	0

備 考	
-----	--

様式 1 7 - 3 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） E 表（3）

（令和 5 年度）

都 道 府 県 名	兵庫県
保 険 者 名	芦屋市
都道府県・保険者番号	28 - 007

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況

均一・不均一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課[0]
	1	0

保険料（税）算定額	保険料（税）軽減額（低所得者分）	保険料（税）軽減額（未就学児分）	災害等による減免額	その他の減免額	賦課限度額を超える額	符号 1増・2減	増減額	保険料（税）調定額
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	0 0 0	千円 0	千円 0
保 険 料（ 税 ） 算 定 額 内 訳								
所得割	資産割	均等割	平等割					
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0					
% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 0.00					
課税対象額		課税対象数	保険料（税）軽減世帯数（低所得者分）	保険料（税）軽減世帯数（未就学児分）	災害等による減免世帯数	その他の減免世帯数	賦課限度額を超える世帯数	課税対象数 被保険者数
所得割	資産割							
千円 0	千円 0	0	0	0	0	0	0	0

備考	
----	--

様式 1 8 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） F 表（1）

退職者医療にかかる医療給付状況
（令和 5 年度）

都 道 府 県 名	兵庫県
保 険 者 名	芦屋市
都道府県・保険者番号	28 - 007

○ 保険給付状況

1. 医療給付の状況

（1）全体

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	件	円	円	円	円
食事療養（再掲）	0	0	0	0	0
食事療養	0	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0	0
補装具	0	0	0	0	0
柔道整復師	0	0	0	0	0
アンマ・マッサージ	0	0	0	0	0
ハリ・キュウ	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

（2）未就学児分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	件	円	円	円	円
食事療養（再掲）	0	0	0	0	0
食事療養	0	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0	0
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

2. 高額療養費の状況

		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計	現物給付分 （再掲）
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
総 数	件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高額療養費（円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（再掲） 未就学児分	件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	高額療養費（円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期高額特定疾病該当者数									0 人	

3. 高額介護合算療養費の状況

件 数（件）	0
給付額（円）	0

備考	
----	--

様式 1 8 - 2 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） F 表（ 2 ）

退職者医療にかかる医療給付状況
（令和 5 年度）

都 道 府 県 名	兵庫県
保 険 者 名	芦屋市
都道府県・保険者番号	28 - 007

4. 療養の給付等内訳

(1) 全体

退 職 被 保 険 者 分				被 扶 養 者 分			
件 数		日 数	費 用 額	件 数		日 数	費 用 額
診療 費	入院	0 件	0 日	0 円	0 件	0 日	0 円
	入院外	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
	調剤	0	(0 枚)	0	0	(0 枚)	0
	食事療養	(0)	(0 回)	0	(0)	(0 回)	0
	訪問看護	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

(2) 未就学児分再掲

被 扶 養 者 分			
件 数		日 数	費 用 額
診療 費	入院	0 件	0 日
	入院外	0	0
	歯科	0	0
	小計	0	0
	調剤	0	(0 枚)
	食事療養	(0)	(0 回)
	訪問看護	0	0
合計		0	0

備考	
----	--

令和 6 年度芦屋市国民健康保険事業概要
(令和 5 年度実績)

発	行	芦 屋 市
編	集	市民生活部市民室保険課
		〒659-8501 芦屋市精道町 7 番 6 号
		TEL 0797 (38) 2035
		FAX 0797 (38) 2158
印刷・製本		庁内印刷